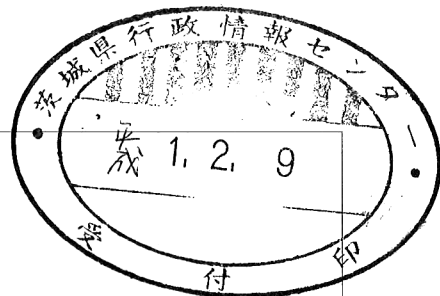


# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
年頭所感 年頭のごあいさつ	4
新年のごあいさつ	5
統計の窓 統計グラフコンクール・全国特選受賞	6
受賞のよろこび	11
グラフでみる茨城'88から	12
喫煙室 新春雑感、干支のはなし	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
統計の窓 巳(み)年生まれの人口	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの      r 訂正数字
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの      △ 減少または出超
  - … 不詳のもの      x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
  - p 暫定数字



## 初日の出

空と山とを分かち線が徐々にクッキリしてくる。

スカイラインは、大量の砂金を放出したかの如く金色を増し、辺りの空は一面に染められてゆく。

すると、山の奥がキラリと輝き、今年初めての太陽が顔を覗かせた。

新しい年の幕開けである。

地上の全ての物体は色彩を与えられ、朝靄の中キラキラ輝きだす。生命が甦るような瞬間である。

人々は新たな決意や願いを胸に秘め、社寺へ詣でる。

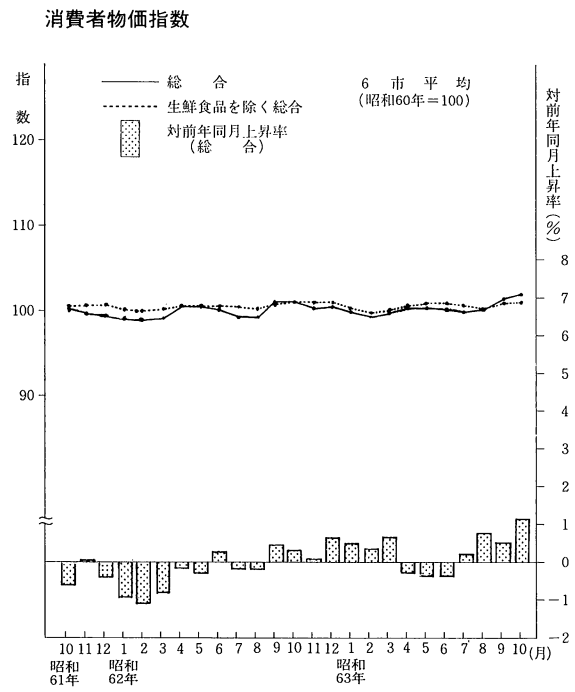
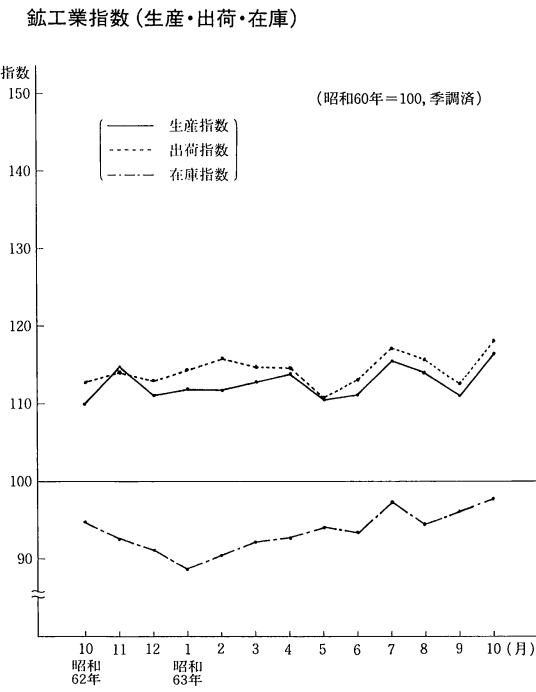
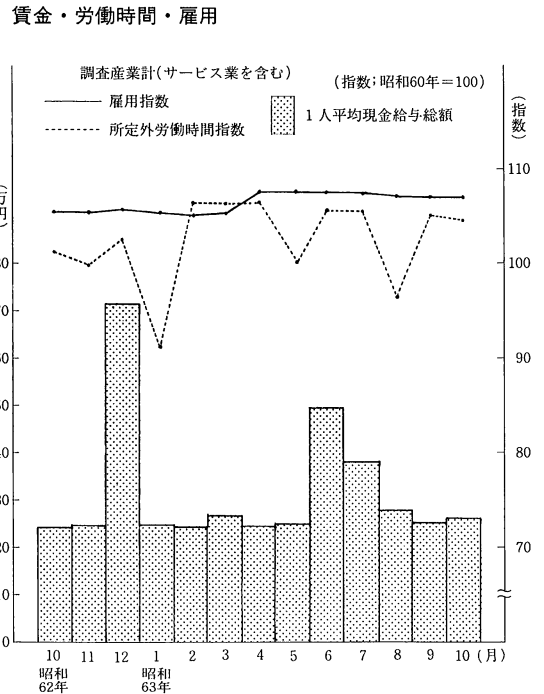
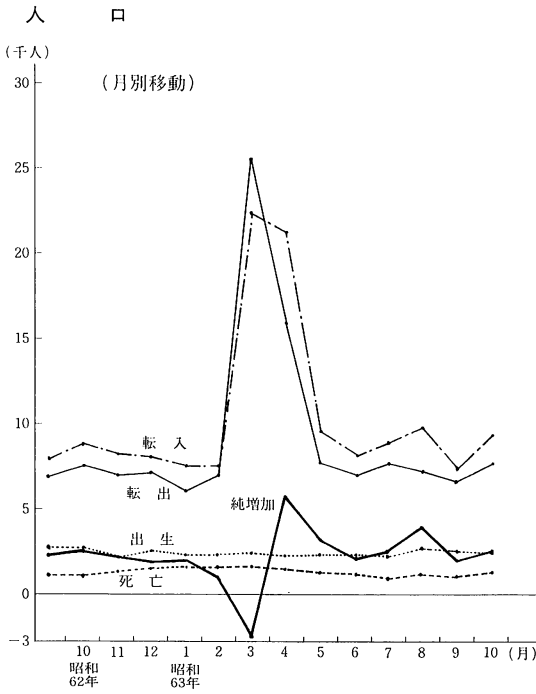
家内安全、交通安全、無病息災等々の願いが成就することを祈る心は、元日の朝日のように清らかであり美しい。

## 1月のおもな行事

- 10・12・13・17・24日 毎月勤労統計乙調査調査員事務説明会(高萩市, 明野町, 日立市, 利根町, 竜ヶ崎市, 石下町, 猿島町)
- 13・17・18・20日 労働力特別調査調査員事務説明会(水戸市, 日立市, 高萩市, 下館市, 土浦市, 鹿島町, 神栖町)
- 18日 漁業センサス自主ブロック会議(埼玉県)
- 18~19日 関東甲信静ブロック統計主管課庶務主任者会議(十王町)
- 19~20日 鉱工業指数関東甲信越静ブロック会議(旭村)
- 20~21日 都道府県統計連絡協議会第5回幹事会(東京都)
- 25~26日 茨城県統計資料利用研究会(常陸太田市)
- 27~28日 第32回社会生活統計指標研究会(東京都)

●今月の主な動き

# 今月の主な動き





## 年頭のごあいさつ



茨城県知事  
茨城県統計協会総裁

竹内 藤 男

新春にあたり、謹んで皆様のますますのご健勝とご活躍を心からお祈りいたします。

昨年も、県民の皆様の温かいご支援をいただき県勢発展のため全力で頑張ってきました。

皆様のご協力のお陰で、長い間進めてまいりました各種の事業も次々と実現をみたところであります。常磐自動車道がいわき市まで全線開通したことにより、いよいよ県北時代の幕開けとなりました。霞ヶ浦用水も一部通水の運びとなりましたし、最新の設備を備えた県立中央病院が竣工し、また、我が国有数の規模と内容の近代美術館が水戸千波湖畔景勝の地に完成いたしました。

ハイテク企業の立地も一段と進みました。科学技術の県へ、文化の県へという新しい目標に近づきつつあるように思われます。

今年は80年代最後の年、豊かな自然のなかに Art & Technology の新しい息吹を感じながら、21世紀日本のリーディング県を目指して、長期的かつ広域的観点から数々の施策を推進していかなければならないと、決意を新たにしております。

北関東自動車道、首都圏中央連絡自動車道、東関東自動車道水戸線、常磐新線など、次の時代の交通網の整備をさらに推進してまいります。特に本県は、首都圏の一翼を担う地域として大きな開発可能性を有しております。グレーターつくば構想や新さしま計画を具体化していくとともに、常陸那珂港を中心とする常陸那珂地区開発やリゾート地域の整備にも弾みをつけてまいります。

つくば研究支援センターの今年開業により、科学技術の集積を活用した産・学・官交流と地元中小企業の技術力の向上を一層促進するとともに、先端技術の導入による農業、水産業の振興、流通・サービス業の育成などに努め、また、高度技術化、国際化などに対応した人材の育成にも力を注いで、先進産業県としての基礎づくりを進めてまいります。

総合保健医療ゾーンの整備をはじめとする保健医療の充実や、茨城わくわくプランの推進など高齢化社会に対応した福祉の充実、さらに生涯学習の推進などにより、県民が生涯にわたって健康で生きがいのある生活ができるような施策展開を図ってまいります。また、文化・芸術の振興と、豊かな水と緑を大切に環境づくりなどに力を入れて、活力と潤いある県民生活を実現できるよう努めてまいります。

今年もまた、皆様方のなお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

## 新年のごあいさつ



茨城県企画部長  
茨城県統計協会会長

安 達 常太郎

新春を迎えるにあたり、皆様方のご多幸とご健勝を心からお祈り申し上げますとともに、日頃統計行政にお寄せいただいておりますご支援、ご協力に対し厚くお礼申し上げます。

昨年は、常磐自動車道がいわき市まで全線開通、また、県立近代美術館が水戸千波湖畔に開館、更に、科学技術等の先端企業は筑波研究学園都市を始め県内各地に立地しました。21世紀日本のリーディング県を目指し、文化や先進産業の発展基盤の整備を着々と進めているところであります。

さて、我が国の社会・経済の情勢をみると、昨今の円高の急速な進行、それに伴う輸出関連産業の不況、また、技術革新や高度情報化などによる産業構造の変化などがみられます。更に高齢化社会への急速な移行など社会の急激な進展や多様化に対処していくためには、的確な現状把握と将来の進路を示す指標としての統計の果たす役割は一層重要性を増すものと思われまます。

しかしながら統計を取り巻く環境は、住民意識の多様化、プライバシーの問題、統計に対する理解の不足などにより依然として厳しいものがございます。このため県といたしましても統計に関する広報活動を充実強化するとともに、統計調査結果の県民への還元を充実させることにより、統計に対する県民の理解を深め、統計調査環境の改善に努めたいと考えております。

また、統計調査結果の早期公表、利用者のニーズに対応した提供方法の充実などにより統計の利用促進を図りたいと思っております。

昨年は、皆様方の絶大なるご協力により、例年実施している統計調査のほかに、茨城県農業基本調査、商業統計調査、住宅統計調査、漁業センサス等の大規模統計調査を順調に進めることができましたことを心から感謝申し上げます。

本年も全国消費実態調査など各種の統計調査が行われます。どうか皆様方におかれましては、統計のもつ社会的意義と重要性を十分ご認識いただき、本県統計事業発展のため尚一層のご尽力を賜りますようお願い申し上げます、新年のごあいさつといたします。

## 統計グラフコンクール・全国特選受賞

第39回茨城県統計グラフコンクールは、応募作品11,431点(応募者22,643人)を数え、今年も全国第1位の応募作品数となりました。(表-1)

審査は、県内5地区において地区審査員により地区別審査がまず行われ、作品442点が選ばれました。これらの作品についての最終審査は9月13・14日の両日、県審査員10名全員参加のもとに厳正に行われ、入賞作品67点が最終的に選ばれ、このうち特に優秀な作品19点については、全国コンクールに出品となりました。

県審査員の選評は、「今年度の作品の傾向として、建設的な明かるい作品が多く、欠陥作品は例年より少なかった。また、タイトルの書き方などに新しい技法が取り入れられてきた反面、テーマについては、独創的なものやユニークなものが例年よりやや少なかった感じがした。」ということです。

入賞者については、11月11日に水戸市の県立県民文化センターにおいて開催された、第30回茨城県統計大会の席上、表彰が行われ、賞状と副賞品が贈られました。なお、当日これら入賞作品は会場ロビーに展示され、たくさんの方々にご覧いただきました。

また、12月16日から20日までの5日間、水戸駅

前の川又書店においても、これらの入賞作品を展示し、一般の皆様方にもご覧いただきました。

県審査の対象となった442点の作品のうち一般の部の4点を除く438点については、今年6月初旬から8月いっぱい期間、県内5地区毎に各小・中学校を巡回して展示していただく予定になっております。

第36回統計グラフ全国コンクールについて申し上げますと、全国で77,678点の応募作品があり、このうち各県から中央審査に出品された739点について、9月27日に審査会が行われました。

この結果、本県出品作品から10点が入賞し、うち1点(3部の中学生の作品)が特選に輝き、本県は入賞作品数においても全国第1位となり、(表-1)本県の統計グラフの作成活動はここ数年間、量・質とも全国のトップレベルを維持しております。

特選の表彰については、10月26日に香川県高松市の香川県県民ホールにおいて開催された、第39回全国統計大会の席上で行われ、結城市立結城東中学校2年・近川直美さんが中学生の部の全国代表として受賞いたしました。

次に、県知事賞受賞作品等及び本県の全国コンクール特選受賞作品等を紹介します。

(統計課・統計指導グループ)

表-1 第36回(昭和63年度)統計グラフ全国コンクール応募・入賞作品数

(単位:点)

都道府県	応募作品数							入賞作品数			
	第1部	第2部	第3部	第4部	第5部	合計	順位	入選	佳作	合計	順位
北海道	39	88	14	—	3	144	42	—	3	3	15
青森	127	164	11	4	2	308	28	2	—	2	18
岩手	100	176	6	8	—	290	30	—	—	—	—
宮城	147	238	496	4	6	891	17	—	5	5	9
秋田	87	98	7	2	1	195	36	—	—	—	—
山形	30	139	26	—	1	196	35	—	—	—	—
福島	175	496	17	5	2	695	19	—	1	1	27
新潟	142	299	47	—	2	490	25	3	2	5	9

## 県全体にレベルアップ — 新技法など —

表一 第36回(昭和63年度)統計グラフ全国コンクール応募・入賞作品数(つづき) (単位:点)

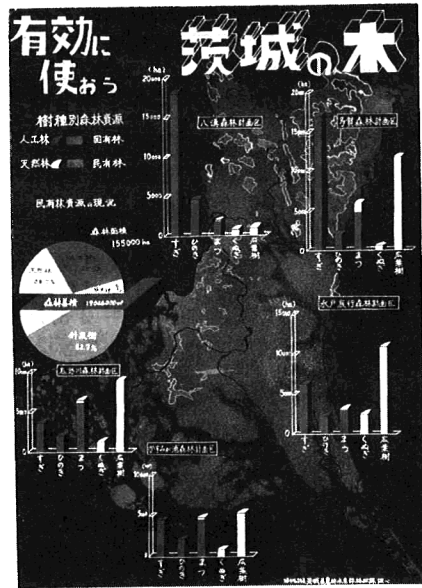
都道府県	応募作品数							入賞作品数			
	第1部	第2部	第3部	第4部	第5部	合計	順位	入選	佳作	合計	順位
茨城	265	806	356	—	4	11431	1	4(1)	6	10(1)	1
	53	68	32	—	9	162	39	—	4	4	12
	626	1068	469	—	18	2181	10	7	2	9	3
	188	749	2555	1	6	3499	9	3(1)	6	9(1)	3
	802	1321	1657	1	2	3783	7	1	1	2	18
	22	294	1011	5	7	1339	16	—	2	2	18
	1571	3049	2577	17	—	7214	3	2	5	7	6
	45	100	32	1	—	178	37	—	—	—	—
	615	2277	779	4	1	3676	8	2	3	5	9
	1710	3085	1696	—	—	6491	5	5	2	7	6
富石	44	88	432	2	—	566	20	1	1	2	18
	25	57	125	—	3	210	34	—	2	2	18
	3453	3183	329	6	1	6972	4	1	2	3	15
	218	814	738	12	—	1782	11	—	6	6	8
	7	65	486	—	—	558	21	—	1	1	27
	649	1353	3149	—	—	5151	6	—	—	—	—
	339	630	748	—	—	1717	13	—	1	1	—
	16	386	133	6	3	544	22	2	—	2	18
	35	476	5	9	1	526	23	1	—	1	27
	230	585	505	65	11	1396	15	6(1)	4	10(1)	1
大兵	387	1146	233	—	—	1766	12	—	—	—	—
	16	5	52	—	—	73	45	—	—	—	—
	48	60	11	—	3	122	44	—	1	1	27
	40	130	74	—	2	246	31	—	—	—	—
	149	264	84	—	—	497	24	—	2	2	18
	52	147	22	—	—	221	33	—	—	—	—
	20	34	73	5	—	132	43	—	—	—	—
	7	20	22	13	—	62	47	—	2	2	18
	850	832	1	27	—	1710	14	6(1)	2	8(1)	5
	3403	3671	573	—	—	7647	2	—	4	4	12
高	44	85	28	—	—	157	41	1	2	3	15
	80	187	38	—	3	308	28	—	1	1	27
	189	422	122	14	7	754	18	—	2	2	18
	21	35	11	—	2	69	46	1	—	1	27
	61	95	2	—	1	159	40	—	—	—	—
	75	184	92	24	—	375	27	3	1	4	12
	46	112	14	1	—	173	38	1(1)	—	1(1)	27
	50	157	15	9	—	231	32	—	—	—	—
	12	35	334	—	—	381	26	—	—	—	—
	全統連受理(香港等)	…	…	…	…	…	10	—	—	1	1
合計	21310	34773	21239	245	101	77678	—	52(5)	77	129(5)	—

(注) ( )内数字は特選を内数で示す。

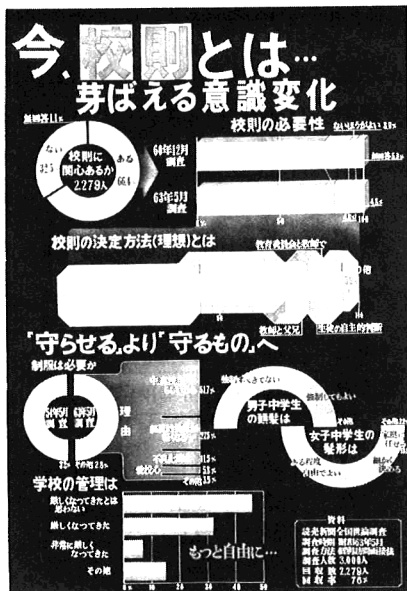




1部 知事賞・全国佳作  
土浦市立東小学校2年  
岩田史子



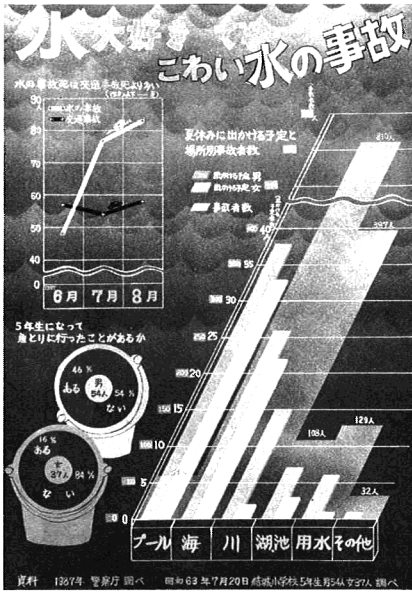
2部 知事賞・全国入選  
美野里町立納場小学校6年  
長沼夕子・佐藤洋子・田中久美子



5部 知事賞  
友部町  
青木勇一

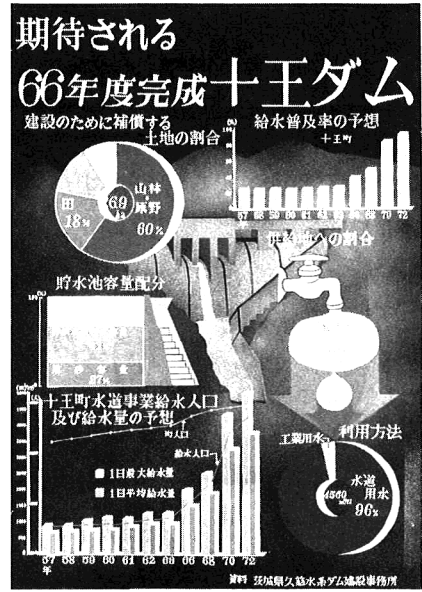


1部 議長賞・全国佳作  
千代川村立大形小学校1年  
中山美紀・根本弘子



2部 議長賞

結城市立結城小学校5年  
坂田和徳



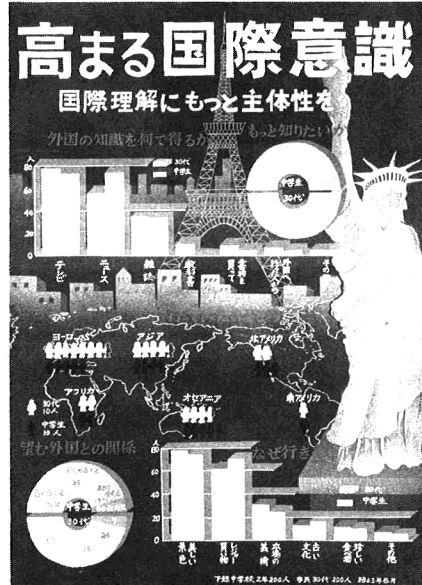
3部 議長賞・全国佳作

十王町立十王中学校3年  
深津一郎



3部 教育長賞・全国入選

結城市立結城中学校1年  
大崎雅則・西垣内裕治・佐藤達視・関高秀

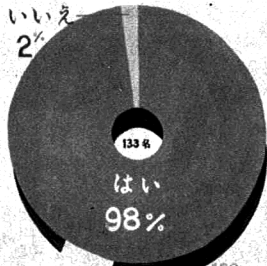


3部 教育長賞・全国入選

下館市立下館中学校2年  
中丸千賀子・小島愛子・中尾悦子・北畠祐子

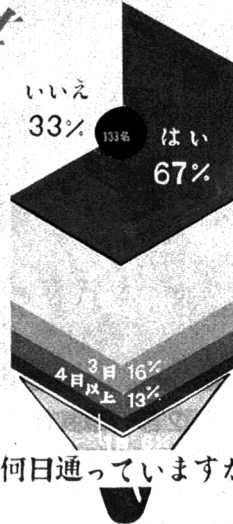
# 中学生も働きノバチ

部活動に入っていますか  
いいえ 2%  
はい 98%



塾に通っていますか

いいえ 33%  
はい 67%



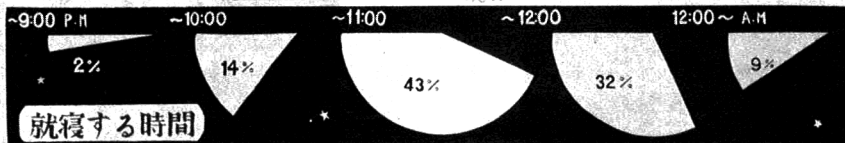
*忙しい中学2年生  
あっても作らせぬ  
ゆとりの時間*

塾からの  
帰宅時間



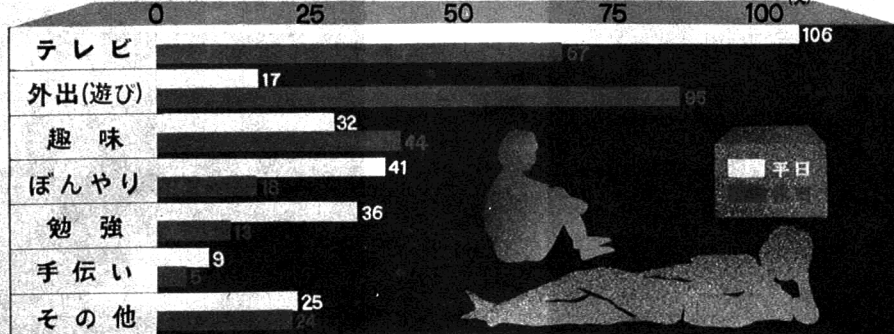
部活動からの帰宅時間

週に何日通っていますか



就寝する時間

ゆとりがある時の過ごし方は



結城東中生徒133名アンケート調査

## 3部 知事賞・全国特選

結城市立結城東中学校2年 近川直美

## 受賞のよろこび

結城市立結城東中学校2年

近川直美



「どうだ、1人で統計グラフをやってみる気はないか。」と担任の小坂和美先生から話があったのは、1学期の終わりの頃でした。この頃、私の部が休部となり転部でテニス部に移ったばかりでしたので私にとって部活の時間はとても貴重でした。その半面、統計グラフもやってみたくなり私の頭の中はポスターカラーの色で染まっていました。

そこで顧問の先生や家族に相談したところ「部活は気にしないで夏休みしか出来ない統計グラフの方に打ちこんでやってみたらどう?。」と励まされました。(よーし、やるからには精一杯一生懸命やってみよう。)この意気込みで夏休みを迎えました。

まず、先生と心を向かい合わせてこれからの作品作りについて話し合いました。テーマ選びは部活、勉強、塾と忙しい中学2年生の姿を見て自分でも体験している身近な事を調べてみたかったのでこのテーマにしました。調べる内容、どのように調べるかなどを決め、2年生133名対象にアンケートをとりました。作成、回収、集計、構図、配置などを少しずつ分かりやすく直して、方眼用紙にまとめていきました。もう夢中でした。やっとの思いでまとめ上げていよいよ着色です。また色の使い方などに苦心しました。せっかく塗った所にひびが入ってしまっても何度も塗り直した時もありました。けれど、1日1日出来上がっていくグラフを見ていると嬉しくて嬉しくて学校へ行くのも軽々でした。先生との朝の約束は8時半でしたので、その前に50分位珠算塾へ行ってソロバンをはじめてから学校へ行きました。こうして、母の作ったお弁当をお昼に食べて5時頃まで、1か月間頑張りました。そして、やっと完成した時は何とも言えない満足感でしばらくはじっと見入って

しまいました。涙がこぼれそうでした。(やっぱりやってよかった。)苦しかったけれど、やり通せる自分が見つかったような気がしました。

私の作品「中学生も働きバチ」が、県で知事賞、全国で特選という吉報を先生から受けた時は、まさか!と信じられませんでした。まして、特選の表彰式が香川県と聞いてさらに驚いてしまいました。初めて行く高松、10月26日の表彰式を指折り数えて待っていました。

当日は先生と母と私の3人で出席しました。式場で幕が上がってもまだ夢を見ているようでした。名前を呼ばれても雲の上を歩くような感じで前へ進みました。そして、賞状を手にして、初めて特選という実感がじわじわと伝わってきて胸の中は喜びで一杯になりました。他の受賞者の人達も、今、私と同じ気持ちなんだなと思い、受賞のよろこびをかみしめながら家へ帰りました。

知人からお祝いの電話が何本も入って、一緒に喜んでくれました。とても嬉しかったです。

このような立派な賞を頂くことができたのも、伊東健校長先生はじめ小坂先生の熱心な御指導があったからです。今回の特選という受賞は、私にとって一生忘れられない思い出となりました。

これからもこの経験を生かして頑張っていきたいと思います。どうもありがとうございました。



受賞のまよう

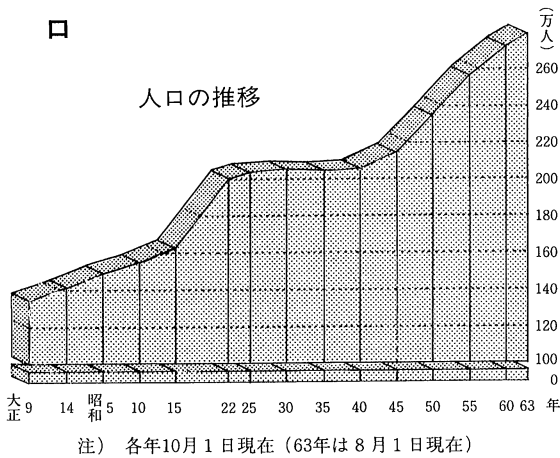
# グラフでみる茨城'88から

## はじめに

今日では、様々な分野の統計が数多く作られています。それらの統計のすべてに目を通すことはできないことなので、県の姿を全体的にとらえることは誰にとっても難しいことです。

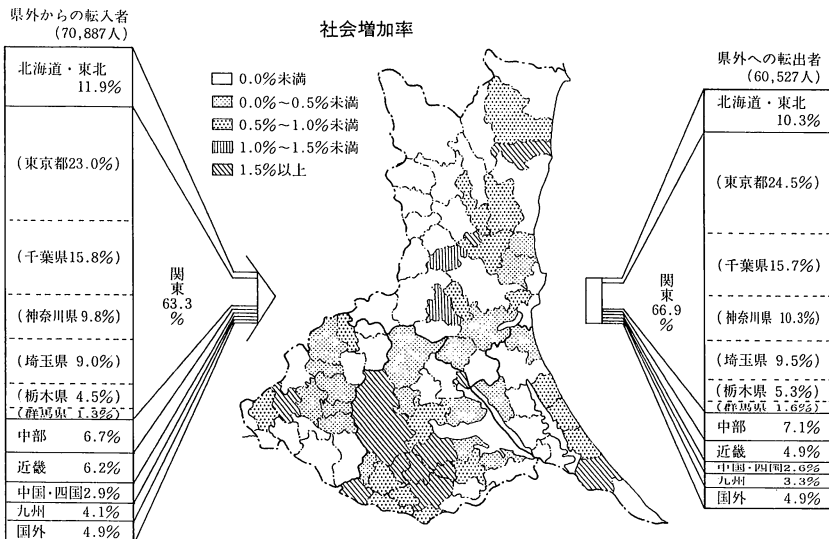
グラフでみる茨城'88は、広く県民の皆様にも県の姿をご理解いただけるようグラフなどを用いて、わかりやすく編集したものです。昭和63年2月創刊で、今回が第2号目に当たり、昭和63年10月に発行しましたので、この冊子の一部を抜粋し、紹介いたします。  
(統計課・統計資料利用研究会)

### 人 口



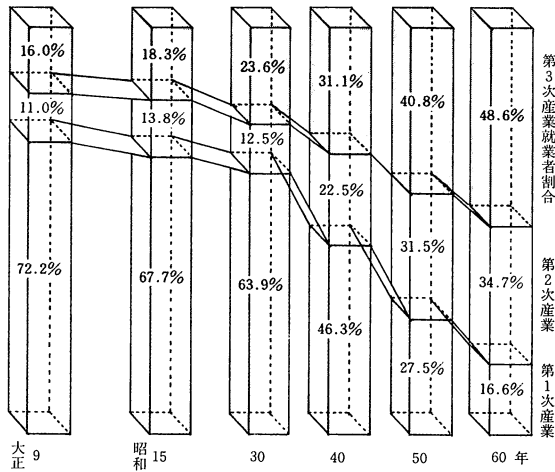
本県の人口は昭和22年～40年までは205万人前後で推移したがその後、高い伸びを示し、昭和60年には270万人を超え、63年8月1日現在では279万人となっている。

### 社会動態 (昭和62年)



本県の昭和62年の社会動態をみると、県外からの転入者は7万1千人、県外への転出者は6万1千人で、差し引き1万人の社会増加である。

産業3部門別就業者割合の推移



産業3部門別就業者の割合の推移は第1次産業が低下を、第2次、第3次産業が上昇の傾向を示すが、大正9年～昭和30年はその傾向がゆるやかで、昭和30～60年は急激である。

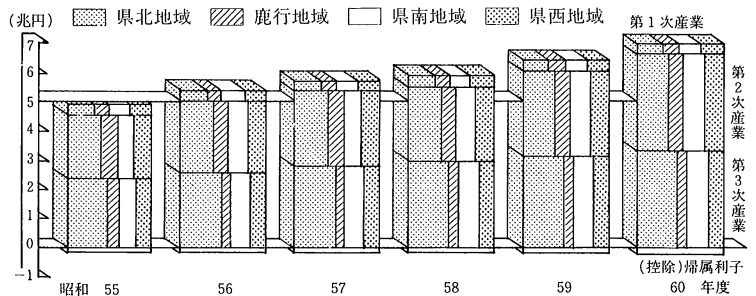
注) 第1次産業＝農業、林業、漁業  
 第2次産業＝鉱業、建設業、製造業  
 第3次産業＝電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務

県民所得

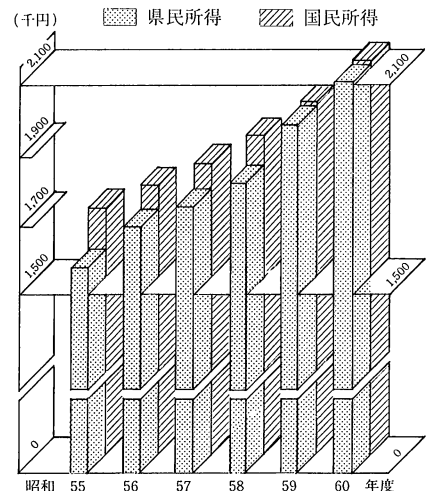
昭和60年度の県内総生産は昭和55年度に比較し約2兆円増加して6兆7948億円となっている。

昭和60年度を地域別にみると県北2兆8214億円(41.6%)、鹿行9407億円(13.8%)、県南1兆6815億円(24.7%)、県西1兆3512億円(19.9%)となっている。

産業別県内総生産の推移



1人当たり県(国)民所得の推移



1人当たりの県民所得は過去5年間で52万1千円増加している。

また昭和60年度は210万3千円で前年比6.0%の増となり、初めて国と同じ水準に達している。

1人当たり県(国)民所得の推移 (単位:千円)

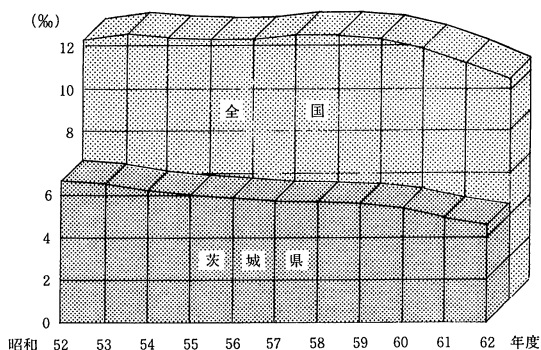
区分	55年度	56	57	58	59	60
茨城県	1,582	1,700	1,754	1,820	1,984	2,103
国	1,704	1,767	1,828	1,910	1,996	2,105

資料：県統計課「県民経済計算」、経済企画庁「国民経済計算年報」

## 福祉・保健

全国と本県の生活保護率を比べると各年度とも本県は全国の2分の1の水準にあり、昭和62年度は全国の10.36%に対し本県は4.50%となっている。

生活保護率の推移



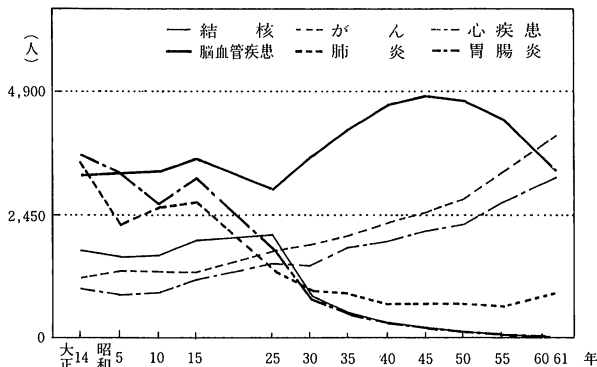
注) 被保護実人員率(%)は人口1,000人当たりの被保護実人員数である。  
資料：厚生省「社会福祉行政業務報告」  
県社会福祉課

3大死亡原因をみると大正14年は胃腸炎、肺炎、脳血管疾患の順であったが、昭和60年以降はがん、脳血管疾患、心疾患の順になっている。

また、大正14年に第4位だった結核は昭和61年には第10位になっている。

昭和5年から59年まで死亡原因のトップだった脳血管疾患は60年以降は第2位となり代わって、がんがトップになっている。

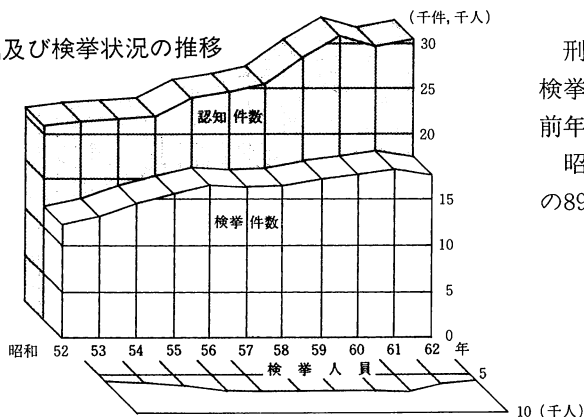
主要死亡原因別死亡者数の推移



資料：県医務課「茨城県衛生統計年報」

## 公安

刑法犯認知及び検挙状況の推移



資料：県警刑事総務課「茨城の犯罪」

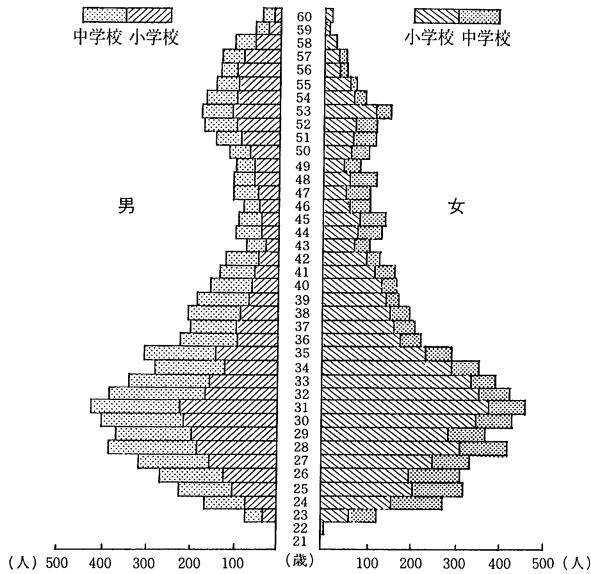
刑法犯認知件数は増加傾向にあるが、検挙件数及び検挙人員は昭和62年には前年に比べ減少している。

昭和62年の認知状況は窃盗犯が全体の89.1%を占めている。

(注) 認知件数  
警察において認知した事件の数  
検挙件数  
警察において検挙した事件の数(解決事件を含む)  
検挙人員  
警察において検挙した事件の被疑者(解決事件に係る者を除く)の数

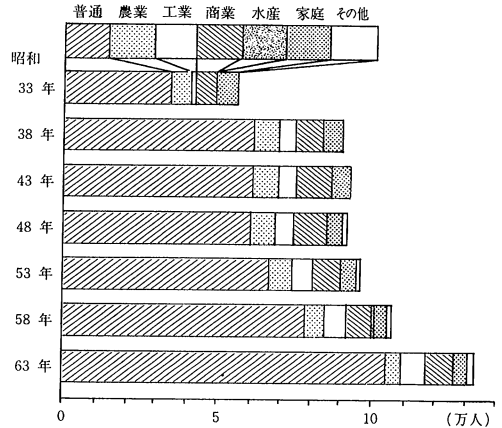
教育

男女別・年齢別教員数（昭和63年5月1日現在）



小学校及び中学校教員を男女別・年齢別にみると、小学校においては、40歳以下の女子教員の割合が高いことがわかる。

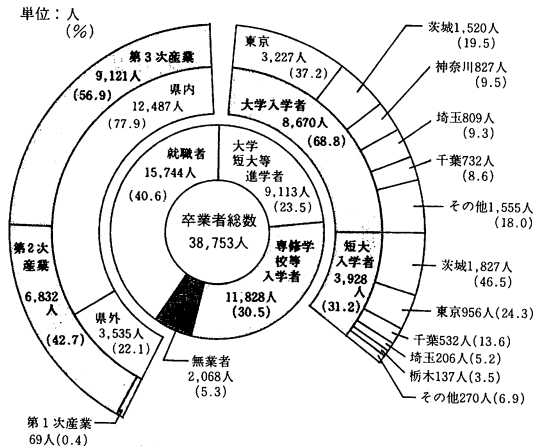
高等学校(本科)学科別生徒数（昭和33～63年）



資料：文部省「学校基本調査」

学科別生徒数を昭和33年から63年までをみると、生徒総数は、約2.4倍に増加した。職業科は横ばいないし減少に対し、普通科の増加はいちじるしく、特に生徒総数の増加が目立つ33年～38年、58年～63年にかけてはいちじるしく増加している。

高等学校卒業者の進路別割合（昭和63年3月卒業者）



資料：文部省「学校基本調査」

昭和63年3月卒業者のうち、大学・短大等進学者は9,113人(23.5%)であるが、63年以前卒業者も含めた入学者数は12,598人である。

その所在地別にみると、大学では東京が、短大では茨城が最も多い。

また就職者をみると、77.9%が県内であり、産業別にみると、第3次産業が56.9%で最も多く、次いで第2次産業の42.7%、第1次産業はわずか0.4%である。



## 新春雑感



### 定年度の巳年

統計指導グループ  
松崎 節

昭和4年生まれの県庁生活最後の巳年となった。今年も新しい年がやってきた。それも巳年だと言う。自分ではあまり気にもせず毎年毎年をすごしてきたようだ。統計いばき喫煙室に寄稿することになり、初めて5回目の年男だと今感じている。特に抱負などもない昨年は何にか体調をくずしいやな1年だったが、今年は体調を整えがねばならない。

退職後は、たいした望みではないが、もう一回日本中の温泉めぐりでもしたいものである。

若い頃は、あそこに行ったから今年はどこへと常日頃時刻表を何回も広げて、楽しんだものだ。

今はバス会社と連携をとるとどこへでも行け、観光温泉めぐりができる便利な世の中になったものだ。せいぜい健康管理を十分に、次の巳年、次の巳年と希望をつないで行こう。



### 新春に思う

統計指導グループ  
香山 俊

明けましておめでとうございます。今年は巳年ですが、私は干支には余り関心がありません。従って、自分が巳年だからどうのこうのとか、巳年の性格は云々といった占いにも興味がありません。

それでも、4回目の巳年を迎えて、流石に年をとったものとの感慨はあるようです。そして、誰しも思うことでしょうか、石川啄木の「何事か今年はいいことある如し 元日の朝晴れて風なし」という歌のように、やはり元日は晴れて欲しいと

いつも願っています。元日が天気がいいと啄木のように思うからでしょう。それと同時に、年頭にはまた誰でも、決意新たにいろいろと計画をたてるようです。今年こそは日記をつけようなどと決意する人は多いでしょうが、私は過去何年間か毎日欠かさずつけているので、これは今年も実行できていると思っています。

次に、自己宣伝のようで恐縮ですが、私は、今まで「詩・小論・川柳」、「(続)詩・小論・川柳」、「小学時代」と三冊程、自費出版していますが、今年は是非「中学高校時代(仮名)」を年末までに刊行したいと思っています。



### 己巳年

人口労働グループ  
柏村 昌子

一年の計は元旦にあり、とありますように新年は希望にもえて新たな計画をたてる時であります。が、どうも私位の年になりますと、計画をたてる間にどおんと一年が過ぎ去ってしまいどうにもうまく参りません。若い皆様方は大きな計画をたてどんどん実行に移してください。

さて今年の私は……。いつもと同じ、物見心、四季折り成す季節感、限りあり時、を大切にしたい。

今年は巳年。どおんと過ぎるであろう己巳<sup>つねとみ</sup>の年。



### 今思うこと

人口労働グループ  
広瀬 勝己

その1…「性格は、そうそう改められるものではない」ということを頑なに信じている私にとって、巳年、いや新年を迎えるといっても、改めてどう

## 統計課の 巳年生まれの方

しようなどという思いはない。年末、年始の慌しさを思うと気は重い。

その2…ところでテレビドラマ(水戸黄門など)でよく見かけるパターンに、放蕩三味の人物が、ある「きっかけ」で突然家業に精を出すという下りがある。

よく考えてみると、これは、その人の性格が変わったからそうなったのではなく「きっかけ」があったことと、「環境」(そうせざるを得ない状況になった)が変わったためである。

1と2から次のように思う。性格を変えることは無理でも生き方は変えることが出来ると。

いま、自分に出来る大切なことは、せめても良い環境を導くよう努力することであり、その最も重要な部分は人間関係である。人と人の接し方の心得を最も良く表した言葉、「一期一会」を日々心掛けて歩みたいと思っている。



とっても寒いので

企画分析グループ

森田 教司

とっても寒いのでポケットに手をつっこみ、うつむき加減に歩いていると、思いっきり頭を強打した。こんな中途半端な高さに看板なんかつくるなよ。(人からみれば、正常な位置かもしれないけれど……。)

頭を触ってみる。その手を見してみる。うっすらと赤いものが。ぶつけたことは今まで何度かあったが、血まで出たのはそれが初めてだった。

皆さん、私はこの世の中を命掛けて生きているのです。

控え目に生きたいのに……。ほら、また初対面の人が私に聞いてくる、「大きいね、身長いくつ?」。

## 干支のはなし —統計インフォメーション No.17から—

### 十干十二支(じっかんじゅうにし)

十干と十二支の組み合わせで暦法の年、月、日、時をあらわすもの。中国の古代暦法に起こって我が国にも伝わり、数々の俗信を生むもととなった。干支(えと)ともいう。

十干は、甲(こう)乙(おつ)丙(へい)丁(てい)戊(ぼ)己(き)庚(こう)辛(しん)壬(じん)癸(き)を、十二支は、子(し)丑(ちゅう)寅(いん)卯(ぼう)辰(しん)巳(し)午(ご)未(び)申(しん)酉(ゆう)戌(じゅつ)亥(がい)をさす。

この十二支の源義や字義については、諸解説のあるところであるが、農耕生活を反映する自然暦の発想をもとに、草木の芽生えから、成長、収穫、大地への内蔵とされる経過を表しているというの

が一般的である。これに、鼠、牛、虎などの十二支獸を配当したのはかなり後といわれている。

### 巳(み)年の主な出来事

- 明治26年 • 「君が代」国歌に制定
- 38年 • アインシュタイン 特殊相対性理論を発表
- 大正 6年 • 活動写真が「映画」に
- 昭和 4年 • ニューヨーク株式市場大暴落(世界大恐慌)
- 16年 • 真珠湾奇襲攻撃
- 28年 • NHKテレビ放送開始
- 40年 • 朝永振一郎、ノーベル物理学賞受賞
- 52年 • 巨人軍王貞治、本塁打世界新の756号を打つ。(統計課・人口労働グループ)

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	106.2
62.10	782 609	2 769 973	0.94	67 001	34 368	184	229 011	5 361	110.1
11	783 733	2 772 570	0.82	68 232	34 556	172	180 941	5 470	115.3
12	784 776	2 774 851	0.71	71 398	35 935	217	232 039	7 951	111.4
63.1	785 304	2 776 817	0.76	69 438	35 791	141	192 122	6 148	112.1
2	786 309	2 778 921	0.42	69 165	35 764	192	197 888	5 265	112.0
3	786 658	2 780 088	△ 0.95	72 155	37 068	184	195 771	5 079	113.2
4	785 327	2 777 457	2.10	69 757	36 337	179	236 356	6 150	114.1
5	791 141	2 783 294	1.09	70 989	35 963	179	196 761	5 166	110.9
6	793 160	2 786 326	0.85	72 848	36 529	180	230 099	5 281	112.1
7	794 355	2 788 694	0.97	73 102	37 317	174	189 407	6 554	116.4
8	795 483	2 791 390	1.47	73 039	37 241	195	222 246	3 852	r 113.7
9	796 701	2 795 502	0.78	75 939	38 800	173	186 743	4 897	r 111.0
10	797 611	2 797 696	...	74 242	38 564	175	232 380	5 805	p 116.8
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
62.9	122 177	0.71	243 386	2 561 407	2 893 859	31 889	3 215 908	5 240	105.2
10	122 264	0.31	242 684	2 560 780	2 904 185	33 043	3 286 203	6 222	106.9
11	122 302	0.55	249 767	2 647 640	2 937 538	31 031	3 167 189	6 389	107.3
12	122 370	△ 0.52	291 868	2 690 622	3 015 938	39 977	3 178 960	10 961	108.5
63.1	122 306	1.04	255 329	2 664 827	3 037 417	25 451	2 685 160	5 594	109.1
2	122 433	△ 0.38	263 418	2 664 003	3 041 091	33 592	3 018 363	5 120	111.7
3	122 386	0.59	271 997	2 725 889	3 074 898	33 478	3 501 885	6 591	112.3
4	122 458	△ 0.15	274 642	2 707 949	3 069 531	32 559	3 492 516	6 228	111.3
5	122 439	1.19	262 803	2 749 276	3 074 255	32 257	2 789 183	6 119	108.7
6	122 585	0.22	280 667	2 783 909	3 117 789	32 480	3 494 644	5 940	112.3
7	122 613	p △ 0.52	272 962	2 793 787	3 172 610	33 732	3 363 452	8 357	111.3
8	p 122 550	p 1.14	266 756	2 792 694	3 169 167	34 864	3 403 036	5 226	114.3
9	p 122 690	...	265 609	2 842 453	3 206 844	31 819	3 500 439	5 599	114.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							工事費額			床面積
							円	昭和60年=100		
サービス業を含む			倍	昭和60年=100	円	千kWh				
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年	
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61	
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62	
244 065	80.9	105.4	1.14	101.5	284 304	712 496	74 259	593	62.10	
247 603	82.0	105.6	1.15	101.2	384 945	733 423	73 996	577	11	
714 050	236.7	105.7	1.21	100.9	442 312	721 355	67 171	579	12	
248 353	83.3	105.4	1.25	100.3	275 771	681 262	49 168	375	63.1	
245 120	82.2	105.1	1.23	100.0	290 069	719 315	55 983	483	2	
267 198	89.6	105.2	1.25	100.4	333 105	708 871	82 456	630	3	
246 330	82.6	107.6	1.20	100.9	284 578	683 277	64 565	519	4	
249 016	83.5	107.6	1.21	100.9	306 460	689 181	57 300	489	5	
499 360	167.4	107.6	1.27	100.6	316 559	747 428	85 899	674	6	
382 733	128.3	107.4	1.33	100.0	320 036	751 140	61 441	537	7	
279 974	93.9	107.0	1.36	100.3	296 479	698 140	70 680	592	8	
250 416	84.0	107.3	1.45	101.5	271 742	733 829	r 70 301	r 555	9	
252 886	84.8	107.3	1.54	102.4	...	740 145	68 580	591	10	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局			資 料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							工事費額			床面積
							円	昭和60年=100		
サービス業を含む			季調済	昭和60年=100	円	百万kWh				
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年	
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61	
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62	
256 560	79.8	102.2	0.74	101.0	266 021	17 234	27 751	21 612	62.9	
258 844	80.6	102.1	0.77	101.0	283 794	17 412	28 153	21 915	10	
268 524	83.5	102.2	0.80	100.4	274 141	16 781	27 984	21 092	11	
746 920	232.1	101.9	0.85	100.3	413 069	17 074	27 841	20 835	12	
260 979	83.3	101.4	0.86	100.0	283 124	16 391	21 943	15 966	63.1	
253 246	80.8	101.3	0.88	99.8	268 254	16 832	25 448	18 331	2	
282 263	90.1	101.3	0.90	100.2	326 488	17 646	27 852	20 465	3	
260 548	83.1	103.8	0.94	100.6	306 041	16 829	29 688	21 618	4	
257 921	82.3	103.9	0.99	100.7	287 634	16 858	27 753	20 710	5	
473 570	151.1	103.9	1.05	100.5	283 166	17 959	31 677	23 226	6	
449 770	143.5	103.9	1.09	100.3	329 446	18 720	33 405	24 183	7	
292 831	93.4	103.6	1.07	100.6	303 643	18 064	31 620	22 664	8	
260 380	83.1	103.5	1.08	101.5	281 874	18 806	31 308	22 572	9	
勞 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省			資 料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
62.11.1	783 733	2 772 570	1 381 961	1 390 609	2 597	2 719	1 337	8 819	7 604
12.1	784 776	2 774 851	1 383 028	1 391 823	2 281	2 499	1 426	8 259	7 051
63.1.1	785 304	2 776 817	1 383 952	1 392 865	1 966	2 602	1 584	8 203	7 255
2.1	786 309	2 778 921	1 384 924	1 393 997	2 104	2 397	1 746	7 567	6 114
3.1	786 658	2 780 088	1 385 493	1 394 595	1 167	2 385	1 729	7 585	7 074
4.1	785 327	2 777 457	1 383 628	1 393 829	△2 631	2 553	1 698	22 159	25 645
5.1	791 141	2 783 294	1 386 995	1 396 299	5 837	2 367	1 549	21 145	16 126
6.1	793 160	2 786 326	1 388 681	1 397 645	3 032	2 582	1 489	9 747	7 808
7.1	794 355	2 788 694	1 389 808	1 398 886	2 368	2 457	1 392	8 393	7 090
8.1	795 483	2 791 390	1 391 149	1 400 241	2 696	2 546	1 273	9 088	7 665
9.1	796 701	2 795 502	1 393 178	1 402 324	4 112	2 895	1 453	10 041	7 371
10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
11.1	799 013	2 800 569	1 395 598	1 404 971	2 873	2 780	1 542	9 509	7 874

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年 11月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年 11月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 005	2 800 569	2 873	799 013	下妻市	32 642	33 189	26	8 581
市部	1 490 442	1 528 774	1 398	466 657	水海道市	41 715	41 960	△ 4	10 572
郡部	1 234 563	1 271 795	1 475	332 356	常陸太田市	36 628	37 523	35	10 511
水戸市	228 985	233 463	227	79 987	勝田市	102 763	107 287	126	33 681
日立市	206 074	204 262	△ 7	66 980	高萩市	33 968	35 148	53	10 685
土浦市	120 175	124 114	126	39 352	北茨城市	51 035	51 329	△ 6	14 895
古河市	57 541	57 626	35	17 331	笠間市	31 540	31 395	3	8 527
石岡市	49 059	49 518	16	14 387	取手市	78 608	81 134	67	24 622
下館市	63 958	65 135	64	18 084	岩井市	42 177	42 665	12	10 438
結城市	52 283	52 859	△ 1	13 766	牛久市	51 926	57 432	183	16 274
竜ヶ崎市	48 857	52 785	130	15 213	つくば市	127 497	137 324	317	43 633
那珂湊市	33 011	32 626	△ 4	9 138					

(注) 昭和62年11月30日から, 新治郡桜村, 筑波郡谷田部町, 豊里町, 大穂町の合併により「つくば市」が施行された。  
昭和163年1月31日から, 筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年11月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年11月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 053	97	37 777	稲敷郡	130 147	134 765	107	34 936
常澄村	10 082	10 355	△ 6	2 421	江戸崎町	13 668	14 044	38	3 662
茨城町	35 158	35 927	11	9 143	美浦村	14 162	14 316	△ 9	3 932
小川町	18 324	18 475	46	4 505	阿見町	37 670	40 042	23	11 616
美野里町	20 801	21 466	16	5 674	荃崎町	22 577	24 408	31	6 405
内原町	14 677	14 981	16	3 636	新利根村	8 998	8 991	18	2 042
常北町	10 876	11 130	1	3 031	河内村	11 284	11 193	△ 5	2 619
桂村	6 766	6 664	△ 5	1 823	桜川村	8 194	8 152	△ 1	1 810
御前山村	5 137	5 089	△ 7	1 373	東村	13 594	13 619	12	2 850
大洗町	21 047	20 966	25	6 171	新治郡	86 917	88 956	122	22 280
西茨城郡	70 312	72 044	23	18 705	出島村	18 398	18 615	△ 15	4 458
友部町	28 513	30 109	33	8 191	玉里村	7 395	7 856	18	1 994
岩間町	15 910	16 072	△ 13	4 186	八郷町	29 155	29 417	9	6 575
七会村	2 795	2 718	△ 3	660	千代田村	22 908	23 809	46	7 010
岩瀬町	23 094	23 145	6	5 668	新治村	9 061	9 259	64	2 243
那珂郡	123 542	126 663	196	35 918	筑波郡	36 776	37 625	12	9 358
東海村	31 065	31 633	57	9 496	伊奈町	25 280	25 971	9	6 696
那珂町	40 236	42 029	45	11 588	谷和原村	11 496	11 654	3	2 662
瓜連町	7 152	8 111	102	2 162	真壁郡	79 620	80 332	25	19 250
大宮町	25 193	25 335	2	7 183	関城町	16 259	16 434	△ 3	3 873
山方町	9 116	8 955	△ 5	2 568	明野町	17 968	18 118	25	4 413
美和村	5 567	5 438	△ 7	1 406	真壁町	21 007	20 979	△ 3	5 122
緒川村	5 213	5 162	2	1 515	大和村	7 665	7 734	1	1 726
久慈郡	50 875	50 072	△ 30	13 750	協和町	16 721	17 067	5	4 116
金砂郷村	10 448	10 467	△ 21	2 813	結城郡	54 425	55 223	20	12 777
水府村	7 329	7 102	△ 1	1 957	八千代町	24 029	24 309	13	5 320
里美村	4 868	4 821	—	1 299	千代川村	8 864	9 027	8	2 109
大子町	28 230	27 682	△ 8	7 681	石下町	21 532	21 887	△ 1	5 348
多賀郡	12 037	12 682	15	3 563	猿島郡	122 661	128 915	231	32 768
十王町	12 037	12 682	15	3 563	総和町	41 192	43 614	69	12 244
鹿島郡	177 513	183 649	129	51 137	五霞村	8 593	8 919	31	2 143
旭村	10 946	11 099	△ 8	2 483	三和町	31 109	34 555	132	8 730
銚田町	28 064	28 296	△ 1	7 130	猿島町	15 470	15 453	△ 4	3 198
大洋村	10 046	10 377	△ 6	2 516	境町	26 297	26 374	3	6 453
大野村	13 322	13 720	16	3 427	北相馬郡	73 375	81 873	506	21 870
鹿島町	42 602	44 437	23	13 518	守谷町	23 856	30 000	270	8 062
神栖町	36 403	39 046	89	11 893	藤代町	29 757	31 417	210	8 641
波崎町	36 130	36 674	16	10 170	利根町	19 762	20 456	26	5 167
行方郡	73 495	73 943	22	18 267					
麻生町	18 120	18 035	△ 6	4 157					
牛堀町	6 818	6 686	△ 2	1 657					
潮来町	23 603	24 042	27	6 605					
北浦村	11 141	11 146	4	2 451					
玉造町	13 813	14 034	△ 1	3 397					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
62.10	80.9	81.8	92.9	82.0	78.6	86.9	75.1	72.9	77.3
11	82.0	83.0	88.8	84.1	77.9	87.1	76.3	75.1	77.7
12	236.7	233.1	226.4	229.1	252.4	243.9	196.2	307.8	244.6
63.1	83.3	83.4	85.1	83.0	117.0	88.4	76.4	77.2	81.9
2	82.2	82.5	86.5	83.3	80.5	85.3	75.7	76.7	80.3
3	89.6	85.2	87.5	84.0	82.4	102.6	74.4	83.1	100.9
4	82.6	83.6	84.7	85.2	83.3	85.1	75.1	74.3	78.8
5	83.5	84.6	89.6	86.3	76.6	87.4	75.4	74.3	79.2
6	167.4	160.4	117.3	167.8	230.6	169.9	94.4	169.8	184.7
7	128.3	139.7	165.8	137.8	108.0	150.2	131.8	153.1	95.1
8	93.9	95.9	112.9	94.6	81.9	101.2	97.0	95.5	86.9
9	84.0	84.9	87.3	86.1	81.5	90.5	74.4	77.3	80.3
10	84.8	85.6	94.3	86.6	90.4	91.2	74.8	72.8	81.5

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
62.10	105.4	102.6	95.4	103.9	102.9	101.1	100.4	99.1	116.1
11	105.6	102.7	95.2	104.0	102.8	101.3	100.5	97.7	116.3
12	105.7	102.7	95.6	104.0	102.4	101.2	100.1	97.4	116.8
63.1	105.4	102.5	96.0	103.8	102.0	101.1	100.0	96.8	116.2
2	105.1	102.3	96.3	103.5	101.6	102.8	99.2	95.7	115.8
3	105.2	102.3	96.2	103.5	100.0	104.3	99.0	94.2	115.8
4	107.6	104.4	95.3	105.4	100.3	105.9	104.5	95.2	119.5
5	107.6	104.4	93.2	105.5	101.7	106.1	103.9	95.7	119.5
6	107.6	104.5	93.2	105.6	101.7	106.7	103.9	94.4	119.5
7	107.4	104.3	93.6	105.3	101.5	107.3	103.3	93.7	119.2
8	107.0	103.9	93.7	105.0	100.9	107.0	102.2	93.6	118.7
9	107.3	103.9	93.9	105.0	101.5	107.0	101.7	94.9	120.1
10	107.3	104.0	95.0	105.1	101.4	107.2	101.6	94.9	119.9

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
62.10	183.4	185.4	192.0	188.2	179.0	198.3	165.2	168.7	176.5	165.0
11	180.2	184.4	196.2	189.8	158.9	188.4	163.4	151.2	165.5	162.0
12	177.9	181.8	193.0	182.3	162.2	197.2	167.2	172.5	164.4	159.2
63.1	166.0	166.5	180.7	164.1	168.6	179.5	162.5	170.2	164.1	149.8
2	180.8	182.9	194.2	186.3	166.8	185.2	159.6	175.8	174.2	161.8
3	178.1	179.6	187.8	181.6	170.2	189.0	157.4	176.9	173.2	159.2
4	187.5	190.1	187.1	193.1	186.7	199.4	168.7	177.9	179.5	168.6
5	171.2	171.6	171.3	172.0	166.8	180.9	162.5	168.3	170.1	153.4
6	186.2	186.0	191.2	188.5	162.6	197.1	165.7	174.8	186.5	167.4
7	185.2	187.9	193.1	191.3	177.1	196.5	165.8	169.6	176.4	166.4
8	167.7	170.8	178.9	168.8	176.1	192.9	164.3	156.5	157.7	150.5
9	181.0	182.3	179.4	185.7	175.9	191.1	163.9	158.5	176.9	162.3
10	178.0	179.3	180.6	181.4	174.4	192.8	162.4	158.6	173.7	159.4

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介 （パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和60年	86 993	77 761	24 496	24 293	25 317	1.12	1.02
61	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
62.11	7 001	4 198	24 154	21 023	1 783	1.67	1.15
12	6 571	3 427	22 679	18 797	1 601	1.92	1.21
63.1	10 099	6 226	24 805	19 795	1 744	1.62	1.25
2	9 167	5 418	25 317	20 639	2 039	1.69	1.23
3	9 040	6 023	26 491	21 237	2 295	1.50	1.25
4	9 276	6 691	26 345	21 968	1 932	1.39	1.20
5	8 817	5 143	25 855	21 449	1 868	1.71	1.21
6	10 344	4 984	26 766	20 997	1 919	2.08	1.27
7	9 742	4 960	27 105	20 356	1 747	1.96	1.33
8	10 526	4 954	27 780	20 389	1 746	2.12	1.36
9	10 836	4 891	29 109	20 033	1 932	2.22	1.45
10	10 236	4 735	30 797	20 059	1 841	2.16	1.54
11	8 558	3 679	28 470	18 513	1 604	2.33	1.54

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位:円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
62.11	20 000	945	1 555	3 317	14 600	91 000	1 950
12	19 667	925	1 888	3 390	14 600	92 000	2 108
63. 1	19 667	907	1 459	3 230	14 300	92 000	2 200
2	19 667	907	1 518	3 391	14 120	92 000	2 190
3	19 667	907	1 495	3 402	14 000	92 000	2 017
4	19 667	p 900	1 373	3 405	13 900	92 000	1 900
5	19 667	p 923	1 100	3 420	13 909	92 000	1 900
6	19 667	p 923	1 133	3 440	13 850	95 000	1 850
7	20 500	p 933	1 082	3 720	14 100	96 000	1 883
8	20 500	p 933	1 417	3 508	14 090	96 000	1 917
9	20 500	p 933	1 667	3 429	14 100	96 000	1 917
10	20 500	p 933	1 764	3 230	14 370	96 000	1 967
11	20 500	p 930	1 913	3 070	14 500	96 000	1 933

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和60年	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
62.11	42	74	18	72	148	259	282	292	172
12	56	75	27	93	145	434	507	480	326
63. 1	62	67	37	63	136	270	452	576	190
2	70	72	39	72	126	347	316	643	264
3	82	83	77	92	176	302	323	512	284
4	84	105	73	71	119	272	220	466	186
5	43	125	34	44	165	235	161	246	98
6	56	80	52	32	146	146	142	195	94
7	91	90	102	69	217	163	159	273	105
8	87	126	103	98	199	185	169	280	187
9	104	103	122	137	213	168	197	276	270
10	93	105	57	125	332	335	298	463	352
11	82	86	54	108	312	368	286	249	321

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。  
(4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。  
(5) 肉用牛は、63年4月から牡齢を若齢に変え、遡及改訂した。

# 8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業												窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業				精 密 機 械				
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械						
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0		
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6		
62.10	110.1	110.1	94.9	129.6	105.3	111.2	102.6	124.1	80.7	95.7	116.3	117.8	97.3		
11	115.3	115.3	109.5	126.7	104.1	108.8	98.6	123.2	84.3	96.2	113.9	180.5	102.4		
12	111.4	111.4	111.4	124.6	110.1	108.7	101.6	119.8	75.7	89.9	114.2	144.1	103.5		
63. 1	112.1	112.2	121.1	124.9	111.1	111.2	98.8	129.4	80.8	104.7	116.0	121.4	108.9		
2	112.0	112.0	108.6	122.5	133.3	108.4	107.3	114.6	74.2	96.4	113.3	122.7	108.5		
3	113.2	113.1	116.7	127.7	133.3	112.8	110.1	120.3	70.6	86.0	112.6	120.1	112.0		
4	114.1	114.1	101.8	127.0	125.4	117.9	114.2	124.2	74.7	118.5	113.9	124.3	108.5		
5	110.9	110.9	110.8	116.8	122.4	110.7	108.2	116.0	78.2	124.1	112.3	124.0	105.5		
6	112.1	112.1	112.9	121.0	119.1	108.9	117.8	106.7	73.6	107.9	114.5	144.0	92.5		
7	116.4	116.4	115.8	113.3	122.4	119.8	114.0	131.5	73.5	98.7	116.1	r 131.4	114.1		
8	r 113.7	r 113.8	114.2	r 118.7	118.4	114.8	106.0	128.4	84.7	78.2	113.9	r 136.5	106.1		
9	r 111.0	r 111.1	r 110.5	r 119.0	122.9	107.0	108.4	112.9	91.6	65.4	114.6	r 124.8	110.3		
10 p	116.8	116.8	115.2	116.5	113.7	119.6	102.4	136.9	96.0	135.4	114.8	130.2	106.2		
(注) 対前月増減率	5.2	5.2	4.3	△2.1	△7.5	11.7	△5.5	21.3	4.7	107.0	0.2	4.3	△3.7		
対前年同月増減率	6.1	6.1	21.3	△10.2	8.0	7.5	△0.2	10.3	18.8	41.6	△1.4	10.6	9.1		

年 月	鋳工業										鋳業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造					工 業								
	プラスチック 製品工業	バルブ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0	
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4	
62.10	112.1	111.9	96.4	104.8	94.4	86.2	95.3	74.3	107.7	98.9	82.4	102.8	110.0	
11	112.2	113.0	99.1	102.7	98.3	103.2	97.4	79.4	102.6	97.2	85.2	101.0	113.9	
12	109.8	114.2	96.5	100.9	101.3	93.8	100.5	90.2	119.2	92.0	87.5	103.4	110.6	
63. 1	111.0	117.2	94.1	100.0	98.0	73.4	105.3	127.0	107.4	97.7	98.3	103.2	110.7	
2	113.1	117.8	94.9	109.8	104.8	87.9	106.8	123.1	116.3	98.9	96.9	119.4	112.6	
3	119.7	117.4	93.3	95.8	103.8	90.2	102.7	122.5	109.4	101.5	90.4	119.8	114.0	
4	117.8	121.6	99.5	100.2	102.3	96.6	102.3	130.2	99.5	93.3	104.9	113.2	114.4	
5	111.1	119.9	98.6	98.5	103.8	108.3	94.3	131.5	97.8	86.1	64.0	136.6	112.7	
6	109.5	121.3	95.9	105.1	114.8	133.9	101.7	134.1	104.7	88.0	89.8	120.5	112.6	
7	112.9	122.0	99.3	93.5	120.5	140.4	107.8	122.8	110.2	102.1	100.5	89.8	r 113.4	
8	116.9	127.6	100.4	83.9	108.1	121.0	106.4	109.3	103.1	93.4	116.5	76.7	r 109.0	
9	119.1	120.1	92.3	104.4	118.3	140.9	108.2	108.1	103.7	108.2	62.9	69.3	r 107.0	
10 p	120.6	118.9	94.0	94.7	117.8	149.7	100.6	113.1	104.2	98.9	86.5	66.3	112.6	
(注) 対前月増減率	1.3	△1.0	1.8	△9.2	△0.4	6.2	△7.0	4.7	0.5	△8.6	37.6	△4.4	5.2	
対前年同月増減率	7.6	6.3	△2.5	△9.6	24.7	73.7	5.6	52.3	△3.3	0.1	5.0	△35.5	2.3	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製 造				機 械			機 械					
鉄鋼業		非 鉄 金属 工業	金 属 製品 工業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械						
ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7	
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8	
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2	
62.10	113.1	113.1	110.1	128.6	113.2	113.4	108.9	122.5	77.6	95.7	114.4	118.3	114.6	
11	114.6	114.6	114.6	127.2	113.6	114.5	112.2	123.2	81.4	96.8	114.2	139.3	109.1	
12	113.2	113.3	108.7	122.0	114.2	113.8	113.2	121.9	72.7	87.3	119.3	125.0	113.8	
63.1	114.7	114.7	122.7	113.7	112.7	121.1	115.9	134.3	78.4	98.3	114.6	116.3	113.4	
2	116.2	116.2	108.2	114.0	130.9	117.5	118.6	125.3	72.0	96.1	124.6	119.3	116.3	
3	115.0	115.0	107.5	123.1	135.9	116.9	121.8	119.8	73.4	84.8	122.7	121.8	120.2	
4	115.1	115.1	115.2	126.9	133.5	117.6	109.2	127.3	71.7	111.7	123.5	114.3	111.2	
5	111.2	111.2	104.3	115.6	121.5	111.9	105.0	122.9	73.9	111.3	113.6	115.3	118.1	
6	113.7	113.7	117.1	124.3	115.2	111.1	115.4	114.9	70.1	101.2	124.0	126.1	122.4	
7	117.5	117.5	116.1	112.0	121.1	127.6	133.1	131.8	69.9	94.7	113.8	r 119.5	126.3	
8	r 115.6	r 115.6	112.6	114.9	128.6	118.6	105.9	136.6	78.1	77.7	112.7	r 134.2	124.5	
9	r 112.6	r 112.6	104.8	r 120.6	131.9	111.7	109.4	120.1	82.2	63.9	112.7	r 126.7	124.2	
10p	118.5	118.5	122.6	108.7	126.8	125.2	111.6	140.8	86.9	124.2	116.2	128.6	119.4	
(%) 対前月増減率	5.3	5.3	16.9	△9.9	△3.9	12.1	2.0	17.2	5.7	94.3	3.1	1.5	△3.9	
対前年同月増減率	4.8	4.8	11.3	△15.5	12.0	10.4	2.5	14.9	11.9	29.8	1.6	8.7	4.2	

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合
	製 造					機 械							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1
62.10	113.4	114.0	90.1	104.9	93.2	82.3	94.8	85.0	106.6	90.8	87.9	102.8	112.4
11	112.7	111.4	93.9	99.5	99.6	100.1	102.6	89.1	104.4	96.5	83.4	101.2	113.6
12	111.8	115.5	96.8	102.2	102.3	94.2	101.6	89.0	122.3	89.5	47.5	103.4	112.4
63.1	111.8	118.7	90.0	97.0	96.3	68.6	114.8	127.1	109.7	89.4	115.9	103.2	113.3
2	114.6	118.5	92.9	115.0	107.2	87.7	108.5	130.3	116.1	97.0	132.5	119.4	116.8
3	123.3	119.4	93.2	94.5	106.0	87.9	122.9	133.4	106.7	96.7	121.6	119.7	115.4
4	116.3	120.8	96.5	102.1	103.2	92.4	103.4	128.0	101.8	95.8	146.0	113.2	114.9
5	113.7	118.9	90.2	101.2	110.6	112.7	94.8	129.9	103.4	94.3	75.9	136.4	112.9
6	113.7	122.7	99.3	103.2	118.2	136.9	92.6	135.6	104.4	97.7	128.1	120.5	114.5
7	114.1	127.6	93.1	87.7	129.1	150.9	112.3	152.6	107.3	96.4	123.5	89.9	r 114.3
8	123.1	130.1	91.2	86.4	117.9	131.3	106.5	140.8	104.5	99.6	145.6	76.9	r 111.3
9	124.3	130.3	89.1	85.9	124.5	159.8	110.9	125.1	101.9	104.5	87.2	69.5	r 108.9
10p	121.3	123.5	86.2	84.8	123.8	161.0	104.6	119.2	109.1	98.6	127.5	66.6	114.5
(%) 対前月増減率	△2.5	△5.2	△3.3	△1.3	△0.6	0.8	△5.7	△4.7	7.1	△5.6	46.3	△4.2	5.2
対前年同月増減率	7.0	8.3	△4.4	△19.1	32.8	95.7	10.3	40.3	2.4	8.6	45.1	△35.2	1.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和60年	97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6	
61	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1	
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3	
62.10	94.6	94.6	116.7	84.1	112.0	83.2	81.4	89.1	109.7	51.3	100.5	89.9	115.9	
11	92.8	92.8	110.2	78.4	104.8	78.5	75.0	90.4	113.9	35.3	100.7	90.0	124.8	
12	91.6	91.6	114.7	79.7	102.3	76.5	74.6	86.7	121.8	41.9	99.4	90.7	118.3	
63.1	89.0	89.0	110.8	87.2	100.8	65.2	70.9	59.2	97.1	35.9	102.1	93.7	106.7	
2	90.7	90.7	118.5	97.9	111.1	66.3	68.9	66.9	89.6	31.1	97.4	96.9	92.6	
3	92.4	92.4	130.7	91.9	115.9	72.6	71.9	77.0	119.1	42.1	93.6	91.1	82.5	
4	92.9	92.9	118.0	89.1	110.3	73.4	74.5	73.7	122.2	35.9	91.4	95.4	105.3	
5	94.5	94.4	118.7	87.8	112.2	74.4	78.2	69.6	110.7	41.3	94.1	98.3	120.6	
6	93.6	93.6	116.9	86.0	118.6	80.7	84.9	76.1	103.5	39.6	90.9	91.3	103.5	
7	97.6	97.6	120.5	89.2	127.1	80.1	80.5	81.6	108.7	37.5	94.5	99.8	153.9	
8	94.5	94.5	123.4	85.8	126.1	81.2	83.4	82.3	108.6	35.2	98.0	92.8	112.1	
9	96.2	96.2	134.8	79.8	121.2	84.2	83.8	88.9	93.8	46.2	102.0	86.0	123.9	
10p	98.3	98.3	130.0	79.4	108.8	86.0	90.5	83.0	102.8	47.3	103.1	92.3	115.5	
(%) 対前月増減率	2.1	2.2	△3.6	△0.6	△10.2	2.2	8.0	△6.6	9.6	2.3	1.0	7.4	△6.8	
(%) 対前年同月増減率	3.9	3.9	11.5	△5.6	△2.8	3.4	11.1	△6.9	△6.2	△7.9	2.5	2.6	△0.4	

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和60年	97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4	
61	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6	
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1	
62.10	104.9	100.6	98.6	84.3	95.5	114.6	156.0	91.8	83.2	95.1	162.5	—	94.6	
11	103.4	101.0	101.6	85.0	94.2	115.5	152.6	85.6	77.8	93.4	181.7	—	92.8	
12	110.3	103.0	94.5	76.9	96.7	115.0	164.4	95.7	75.1	95.6	363.3	—	91.6	
63.1	112.1	104.9	96.0	85.6	103.9	101.4	129.8	125.2	72.6	101.9	180.7	—	89.0	
2	113.9	106.1	93.7	85.5	106.5	107.8	126.1	117.1	82.6	108.6	174.1	—	90.7	
3	109.0	110.4	86.2	85.9	108.3	122.0	53.3	120.7	82.9	112.9	139.4	—	92.4	
4	114.6	112.0	82.5	89.2	114.2	117.7	44.7	129.9	92.8	111.6	107.6	—	92.9	
5	114.6	118.3	88.8	84.1	113.0	123.1	52.0	139.0	83.5	106.2	176.0	—	94.5	
6	110.5	120.0	82.8	84.3	117.5	130.3	107.6	145.9	88.9	101.6	122.9	—	93.6	
7	113.6	114.9	85.6	83.8	116.0	143.9	106.4	127.6	98.6	104.2	170.9	—	97.6	
8	111.5	117.3	89.6	69.3	108.0	128.8	102.0	107.4	101.0	102.4	168.2	—	94.5	
9	109.1	107.0	83.2	74.9	103.9	116.7	88.2	96.7	105.7	105.4	145.8	—	96.2	
10p	110.5	103.4	89.6	89.6	108.7	130.4	74.0	104.1	102.8	111.2	98.5	—	98.3	
(%) 対前月増減率	1.2	△3.3	7.7	19.7	4.6	11.8	△16.1	7.7	△2.7	5.5	△32.4	—	2.1	
(%) 対前年同月増減率	5.3	2.8	△9.1	6.3	13.8	13.8	△52.6	13.4	23.5	17.0	△39.4	—	3.9	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
62.11	733 423	1 318	1 253	2 267	617 670	16 043	17 846	77 025
12	721 355	1 213	1 155	2 153	596 740	16 717	17 377	86 001
63.1	681 262	1 506	1 131	2 367	573 033	17 834	19 014	66 376
2	719 315	1 356	1 267	2 409	591 191	16 781	17 943	88 368
3	708 871	1 246	1 272	2 405	598 714	17 194	17 341	70 700
4	683 277	1 392	1 311	2 505	589 464	16 166	18 011	54 429
5	689 181	1 265	1 033	2 095	594 614	15 915	17 793	56 465
6	747 428	1 350	1 194	2 261	625 086	16 292	18 201	83 043
7	751 140	1 468	1 151	2 346	616 138	17 050	18 859	94 128
8	698 140	1 579	1 167	2 411	584 690	18 173	19 826	70 295
9	733 829	1 824	1 125	2 655	628 382	17 340	19 308	63 197
10	740 145	1 515	1 181	2 493	635 454	17 153	18 229	64 120
11	762 774	1 502	1 162	2 635	640 871	17 346	18 250	81 008

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
62.9	756 996	92 030	145 363	8 079	34 510	59 018	417 996	27 463
10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63.1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205
5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775
6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219
7	781 843	100 708	125 105	3 021	32 212	65 072	455 725	37 273
8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580
9	...	...	...	...	...	...	...	...

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

## 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
62.10	67 001	34 368	38 194	18 928	6 541	4 733	7 213	4 123
11	68 230	34 560	39 202	19 007	6 653	4 774	7 298	4 183
12	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63. 1	69 441	35 793	39 494	19 986	6 793	4 872	7 545	4 237
2	69 165	35 764	39 341	19 892	6 775	4 872	7 544	4 257
3	72 155	37 068	41 852	20 841	7 116	5 012	7 633	4 347
4	69 757	36 337	39 849	20 310	6 870	4 882	7 571	4 285
5	70 989	35 963	40 908	19 903	6 950	4 888	7 602	4 279
6	72 848	36 529	42 118	20 277	7 188	4 993	7 744	4 311
7	73 102	37 317	42 060	20 824	7 145	5 086	7 867	4 388
8	73 039	37 241	42 024	20 678	7 162	5 107	7 915	4 424
9	75 939	38 800	44 361	21 940	7 435	5 206	8 006	4 537
10	74 242	38 564	42 517	21 664	7 409	5 243	7 991	4 563

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	4 608	3 189	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077
61	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
62.10	5 180	3 654	7 839	1 643	111	97	1 922	1 191
11	5 228	3 712	7 807	1 585	108	94	1 934	1 206
12	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63. 1	5 418	3 818	8 063	1 575	112	96	2 015	1 210
2	5 400	3 860	7 974	1 577	113	95	2 018	1 210
3	5 492	3 944	7 867	1 582	138	100	2 056	1 242
4	5 423	3 917	7 899	1 607	117	96	2 027	1 241
5	5 457	3 933	7 940	1 620	115	94	2 016	1 246
6	5 553	3 983	8 029	1 619	117	95	2 097	1 252
7	5 602	4 040	8 177	1 621	120	95	2 131	1 263
8	5 625	4 075	8 083	1 612	118	95	2 113	1 250
9	5 731	4 147	8 160	1 614	120	94	2 127	1 261
10	5 692	4 122	8 386	1 604	123	95	2 123	1 272

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
62.10	683	631	557	559	184	902	1 804	41
11	672	1 148	558	396	172	795	1 928	50
12	1 028	788	1 796	830	217	704	3 708	40
63. 1	746	368	343	1 339	141	385	1 215	22
2	562	527	666	490	192	713	1 553	47
3	1 134	1 756	797	514	184	566	1 777	70
4	1 117	1 637	619	596	179	555	1 349	23
5	934	1 244	530	725	179	494	1 573	33
6	940	1 130	1 039	697	180	535	2 515	32
7	914	439	510	853	174	450	1 874	24
8	855	383	625	736	195	591	1 706	18
9	1 015	1 133	544	563	173	587	1 599	33
10	731	555	644	587	175	569	1 502	22

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和60年	144	26 764	49	6 305	22	9 073	50	3 843	23	7 543
61	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
62.11	7	2 100	4	540	2	60	1	1 500	—	—
12	7	2 480	1	180	2	280	3	1 970	1	50
63. 1	3	240	—	—	1	120	2	120	—	—
2	8	580	3	250	2	240	3	90	—	—
3	7	1 910	1	20	1	50	5	1 840	—	—
4	5	1 270	1	100	1	850	3	320	—	—
5	9	962	4	315	1	15	3	620	1	12
6	5	550	3	170	1	30	—	—	1	350
7	5	955	1	500	1	50	3	405	—	—
8	6	595	1	20	—	—	3	475	2	100
9	6	2 080	1	350	1	500	2	400	2	830
10	6	522	1	350	3	102	2	70	—	—
11	8	880	1	20	5	580	2	280	—	—

(注) 負債額 1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL.0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62. 9	371 680	305 778	286 523	19 255	△5 320	93.7	80.9	95.2	280 109	24.9	101.4
10	384 311	316 132	284 304	31 828	4 931	89.9	83.6	94.4	290 021	25.1	101.5
11	424 567	356 689	384 945	△28 256	△36 422	107.9	92.6	128.2	337 073	19.0	101.2
12	1 111 342	970 557	442 312	528 245	401 480	45.6	243.2	147.7	392 022	22.2	100.9
63. 1	369 214	308 338	275 771	32 567	48 966	89.4	81.3	92.6	258 517	22.6	100.3
2	396 617	333 735	290 069	43 666	9 962	86.9	87.6	97.7	278 294	23.4	100.0
3	418 495	356 174	333 105	23 069	△2 165	93.5	92.0	111.8	296 654	23.0	100.4
4	380 881	320 221	284 578	35 643	21 096	88.9	83.3	95.0	281 381	23.8	100.9
5	396 629	312 219	306 460	5 758	12 627	98.2	86.8	102.3	295 431	24.4	100.9
6	614 315	516 085	316 559	199 526	159 679	61.3	134.8	106.0	295 756	22.9	100.6
7	542 376	454 251	320 036	134 215	90 009	70.5	119.7	107.8	303 622	23.8	100.0
8	443 115	373 226	296 479	76 746	54 455	79.4	97.5	99.6	274 875	24.8	100.3
9	384 163	314 814	271 742	43 072	25 490	86.3	83.6	90.2	280 600	22.2	101.5
<b>全 国</b>											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62. 9	363 528	302 930	266 021	36 910	8 121	87.8	80.9	91.0	257 080	27.9	101.0
10	375 730	313 639	283 794	29 845	6 931	90.5	83.7	97.0	275 682	26.8	101.0
11	393 194	330 399	274 141	56 258	34 323	83.0	88.0	94.3	266 227	26.5	100.4
12	954 573	835 566	413 069	422 497	315 768	49.4	214.0	142.3	378 771	25.6	100.3
63. 1	366 311	306 633	283 124	23 509	18 801	92.3	82.3	97.8	272 776	23.3	100.0
2	386 492	322 781	268 254	54 527	20 857	83.1	87.1	92.9	257 358	26.4	99.8
3	412 031	345 818	326 488	19 331	△7 749	94.4	92.4	112.6	306 394	23.9	100.2
4	383 430	318 855	306 041	12 814	△13 689	96.0	85.7	105.1	294 440	24.2	100.6
5	400 669	316 343	287 634	28 709	13 604	90.9	89.5	98.7	281 315	26.6	100.7
6	602 839	503 278	283 166	220 112	142 689	56.3	134.8	97.3	269 944	26.6	100.5
7	586 573	495 227	329 446	165 781	130 636	66.5	131.5	113.5	303 475	24.8	100.3
8	433 157	366 588	303 643	62 945	14 905	82.8	96.8	104.3	288 962	26.3	100.6
9	381 752	320 563	281 874	38 690	9 324	87.9	84.5	96.0	269 402	26.9	101.5

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62. 9	63	3.89	1.60	45.2	371 680	361 047	311 424	43 997	10 633	352 425	286 523
10	63	3.90	1.65	44.6	384 311	372 013	320 120	48 970	12 298	352 483	284 304
11	64	3.83	1.58	44.5	424 567	356 069	305 330	47 698	68 498	452 823	384 945
12	65	3.75	1.60	44.8	1 111 342	1 067 712	942 756	116 350	43 630	583 097	442 312
63. 1	63	3.81	1.57	44.7	369 214	334 966	297 085	31 146	34 248	336 647	275 771
2	63	3.75	1.59	45.8	396 617	351 127	313 271	29 174	45 490	352 951	290 069
3	66	3.74	1.56	44.9	418 495	401 398	362 637	30 764	17 096	395 426	333 105
4	66	3.67	1.47	44.4	380 881	371 055	339 494	24 534	9 826	345 238	284 578
5	67	3.61	1.48	43.9	396 629	358 682	332 904	22 390	37 948	390 871	306 460
6	67	3.67	1.42	42.4	614 315	607 980	550 544	48 123	6 336	414 789	316 559
7	68	3.63	1.43	42.4	542 376	533 309	488 951	37 281	9 066	408 161	320 036
8	68	3.66	1.46	42.0	443 115	401 692	356 969	40 384	41 424	366 369	296 479
9	66	3.47	1.45	43.6	384 163	381 437	341 557	37 835	2 727	341 091	271 742

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽			
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62. 9	72 028	9 859	13 484	9 934	16 248	8 193	25 217	11 744	21 094	98 721	65 902	
10	75 225	11 372	12 543	9 963	23 889	9 591	23 634	13 639	21 251	83 198	68 179	
11	68 096	12 445	14 100	43 665	20 404	6 006	45 036	9 227	30 634	135 333	67 878	
12	90 340	15 746	19 075	23 801	37 023	13 988	72 042	13 440	26 597	130 259	140 785	
63. 1	58 947	7 558	15 397	8 499	15 685	6 330	20 557	22 712	20 312	99 774	60 876	
2	68 163	13 259	19 765	8 288	22 154	6 269	46 404	8 370	25 769	71 628	62 882	
3	71 395	12 521	18 436	15 114	23 511	7 275	35 230	19 187	25 063	105 373	62 321	
4	68 183	15 340	15 604	16 904	23 675	5 978	24 020	8 278	25 701	80 895	60 660	
5	73 353	13 093	13 479	13 996	18 466	4 721	29 628	8 613	26 864	104 248	84 410	
6	70 184	25 284	12 979	12 414	41 555	5 403	23 594	9 404	20 327	95 416	98 230	
7	74 017	12 753	11 616	13 818	21 152	10 661	20 412	9 347	49 341	96 917	88 125	
8	70 195	11 588	12 110	12 502	16 759	4 862	28 469	6 147	34 257	99 590	69 889	
9	61 280	18 463	10 939	11 031	20 428	4 296	29 307	13 651	31 608	70 738	69 349	

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食		
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
62.11	101.2	△ 0.3	0.8	100.0	100.7	100.0	94.8	104.5	103.5	106.2
12	100.9	△ 0.3	0.8	99.5	100.7	99.6	93.8	113.1	103.5	106.3
63. 1	100.3	△ 0.6	0.9	99.7	100.1	97.8	93.7	116.1	103.5	106.3
2	100.0	△ 0.3	1.0	99.7	100.1	98.7	92.4	111.8	103.5	106.3
3	100.4	0.4	0.8	100.1	100.1	97.5	92.3	116.2	103.5	107.8
4	100.9	0.5	0.1	100.2	100.1	101.5	91.5	113.7	103.5	108.3
5	100.9	0.0	0.1	99.4	100.0	99.6	91.9	107.3	103.5	108.4
6	100.6	△ 0.3	0.1	98.8	100.1	95.2	92.6	103.2	103.5	108.5
7	100.0	△ 0.6	0.3	98.6	100.1	92.0	92.3	104.5	104.1	108.5
8	100.3	0.3	1.1	99.8	100.0	96.3	92.3	112.6	104.1	108.5
9	101.5	1.2	0.1	101.8	100.1	103.4	92.0	120.8	104.1	108.5
10	102.4	0.9	0.9	103.2	100.1	97.9	92.3	140.5	104.1	108.6
11	101.9	△ 0.5	0.7	101.9	100.1	98.6	92.3	133.2	104.1	107.3

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
62.11	89.4	100.4	106.9	103.0	100.8	98.5	109.5	101.0	102.7	101.5
12	89.3	100.6	106.7	102.8	100.5	98.1	109.5	100.9	102.8	101.5
63. 1	88.0	100.7	101.2	102.7	100.4	97.9	109.5	100.6	102.8	100.7
2	87.6	100.4	98.1	102.7	100.3	97.6	109.5	101.2	102.8	100.3
3	87.2	100.4	101.0	102.6	99.7	97.1	109.5	101.2	102.8	100.7
4	86.5	100.4	104.2	102.5	99.5	96.8	112.5	101.9	103.0	101.2
5	86.5	100.7	106.5	102.5	99.4	96.6	112.5	101.8	103.0	101.2
6	86.5	100.3	106.4	102.8	99.2	96.3	112.5	101.9	103.0	101.2
7	86.5	100.0	102.0	102.8	99.3	96.3	112.5	101.1	103.1	100.6
8	86.5	99.9	98.8	102.8	99.6	96.8	112.5	102.3	103.5	100.6
9	86.5	100.2	104.8	102.8	99.5	96.9	112.5	101.1	103.5	101.0
10	86.5	100.1	107.0	102.8	99.6	96.9	112.5	102.5	103.3	101.6
11	86.0	99.8	107.2	102.8	99.9	96.3	112.5	102.2	103.3	101.5

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
62.10	92.8	△ 0.1	△ 0.2	97.5	115.9	94.6	90.7	66.3	87.8
11	92.8	0.0	0.0	97.4	113.1	95.5	90.5	66.4	88.0
12	92.7	△ 0.1	0.0	97.8	110.1	95.6	90.5	66.4	88.0
63. 1	92.1	△ 0.6	△ 0.1	97.0	108.8	95.0	90.6	62.8	83.0
2	91.9	△ 0.2	△ 0.1	97.3	108.6	94.1	90.7	62.4	83.0
3	91.9	0.0	△ 0.2	97.4	108.3	94.0	90.8	62.2	83.0
4	91.7	△ 0.2	△ 0.2	97.2	106.2	93.5	89.6	61.4	83.0
5	91.6	△ 0.1	△ 0.2	97.1	105.3	93.3	89.6	61.6	83.0
6	91.7	0.1	△ 0.2	97.1	104.1	94.0	89.7	61.5	83.0
7	91.9	0.2	△ 0.4	97.3	102.3	94.6	89.6	60.8	86.8
8	91.9	0.0	△ 0.7	97.2	102.8	94.6	89.8	61.7	86.8
9	92.1	0.2	△ 0.8	97.5	103.5	94.7	89.8	61.6	86.8
10	91.8	△ 0.3	△ 1.0	97.1	103.1	94.5	89.7	61.6	83.0

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
62.10	7 251	12 485	4.5	10 469	6 695	2 193	8 422	3
11	7 171	12 343	4.5	10 353	6 609	2 152	8 273	7
12	7 159	12 274	4.4	10 314	6 565	2 149	8 206	8
63. 1	7 134	12 228	4.4	10 275	6 570	2 153	8 182	6
2	7 112	12 173	4.4	10 241	6 628	2 158	8 163	23
3	7 098	12 168	4.4	10 250	6 669	2 195	8 198	68
4	7 015	11 943	4.3	10 003	6 519	2 070	7 982	14
5	6 975	11 799	4.2	9 881	6 448	2 034	7 989	3
6	6 919	11 667	4.2	9 750	6 378	1 994	7 899	8
7	6 877	11 604	4.2	9 704	6 349	1 987	7 944	3
8	6 875	11 564	4.1	9 674	6 321	1 970	7 915	7
9	6 855	11 531	4.1	9 652	6 306	1 965	7 803	6
10	6 830	11 473	4.1	9 608	6 272	1 935	7 772	2

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和60年	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
62.11	402	7	40	2	13	—	2	70	112	38	1	—	74	99	30
12	358	19	51	1	20	—	3	53	102	34	—	—	75	81	12
63. 1	326	5	24	1	6	—	4	68	114	14	—	—	55	97	17
2	411	9	22	1	8	1	4	61	98	28	—	—	—	—	—
3	366	5	25	—	12	—	7	48	106	18	—	—	59	113	34
4	300	8	24	—	10	—	2	43	96	18	—	—	53	79	18
5	347	9	27	1	14	—	2	77	117	30	—	—	52	103	24
6	422	15	28	—	20	—	4	83	153	51	1	—	69	128	15
7	396	9	24	—	14	—	3	88	143	34	—	—	58	117	28
8	344	8	36	—	8	1	5	51	98	33	—	—	45	111	29
9	335	8	37	1	3	—	—	61	85	28	—	—	42	105	43
10	335	6	38	2	15	—	5	61	103	37	—	—	37	97	36
11	338	8	29	—	14	1	4	49	95	35	—	—	34	122	31

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
62.10	593	74 259	27	3 810	263	36 823	303	33 628
11	577	73 996	45	9 098	202	27 432	330	37 466
12	579	67 171	42	5 445	230	27 978	307	33 749
63. 1	375	49 168	45	11 376	117	13 350	214	24 442
2	483	55 983	43	7 557	184	19 093	256	29 333
3	630	82 456	20	2 203	311	46 720	299	33 533
4	519	64 565	61	15 276	186	20 012	273	29 277
5	489	57 300	32	5 179	219	25 921	237	26 201
6	674	85 899	37	5 420	349	48 063	288	32 416
7	537	61 441	23	3 141	229	25 787	285	32 513
8	592	70 680	35	5 601	265	30 886	292	34 193
9	r 555	r 70 301	r 48	r 8 072	r 216	r 28 455	r 291	r 33 774
10	591	68 580	22	4 417	275	29 301	294	34 861

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
62.10	3 352	287 269	1 510	187 502	1 246	49 846	8	769	588	49 152
11	3 492	305 847	1 656	203 910	1 305	53 034	42	3 803	489	45 100
12	3 401	296 519	1 590	193 815	1 427	65 582	19	1 723	365	35 399
63.1	2 369	214 784	1 122	140 034	980	47 699	29	1 997	238	25 054
2	2 460	242 952	1 353	171 799	746	35 970	23	2 451	338	32 732
3	2 718	261 062	1 372	173 761	936	43 731	6	747	404	42 823
4	2 566	248 082	1 303	164 539	800	37 493	4	329	459	45 721
5	2 731	237 565	1 132	139 785	1 173	56 379	85	5 880	341	35 521
6	3 223	297 246	1 425	176 678	1 118	51 638	60	4 609	620	64 321
7	2 814	261 056	1 414	174 891	944	41 115	43	3 094	413	41 956
8	3 250	284 787	1 328	169 428	1 384	69 227	128	4 922	410	41 210
9	r 3 006	r 259 832	r 1 382	r 173 132	r 1 221	r 52 953	r 83	r 2 966	r 320	r 30 781
10	3 036	262 042	1 394	172 927	1 277	54 264	51	4 848	314	30 003

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤 労 者 世 帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その 他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
62.10	13 270	21 251	4 768	29 976	1 421	20 085	1 091	22 345	1 966
11	12 162	30 634	3 769	29 359	1 031	23 693	819	26 959	1 959
12	14 123	26 597	4 547	6 852	403	6 820	135	5 633	528
63.1	14 880	20 312	5 487	33 124	761	21 030	152	22 281	1 712
2	12 156	25 769	5 456	21 653	568	12 330	148	11 579	1 028
3	13 508	25 063	5 547	40 263	1 163	16 174	238	14 815	1 299
4	10 476	25 701	5 718	37 065	1 399	19 778	686	18 619	1 579
5	15 090	26 864	5 451	90 465	1 468	26 452	1 485	30 649	2 349
6	13 328	20 327	6 661	43 063	1 047	13 673	726	12 613	1 041
7	13 537	49 341	6 454	74 371	951	13 722	404	12 505	1 061
8	14 763	34 257	6 433	132 582	1 504	26 704	391	24 393	1 718
9	9 993	31 608	6 132	30 372	822	13 208	397	12 713	1 149
10	…	…	5 092	33 937	1 670	24 958	1 156	29 992	2 397

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）  
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 方 注 視	安全速度	ハンド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和60年	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963	
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943	
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850	
62.11	1 114	36	1 403	531	87	32	27	42	19	47	51	
12	1 096	33	1 376	498	93	43	19	37	19	54	68	
63. 1	910	39	1 182	412	75	30	20	38	10	32	64	
2	932	23	1 174	441	64	30	27	46	20	32	57	
3	1 032	43	1 302	439	69	36	32	37	20	47	66	
4	968	19	1 254	430	71	18	18	34	13	61	67	
5	1 200	24	1 577	535	91	34	18	44	12	72	90	
6	1 099	25	1 392	476	88	30	18	31	18	61	93	
7	1 026	38	1 338	437	79	37	21	36	15	68	68	
8	1 213	34	1 641	568	81	31	16	43	12	71	82	
9	1 065	33	1 400	511	81	39	18	15	14	59	66	
10	1 190	40	1 483	615	65	34	17	40	16	63	66	
11	1 176	35	1 478	661	81	36	18	32	19	54	62	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和60年	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
62.11	57	22	45	15	11	39	2	—	—	29	5	2
12	62	19	42	17	14	37	1	—	—	35	1	—
63. 1	58	22	34	29	16	28	3	—	2	15	4	—
2	49	31	50	16	18	45	1	1	2	20	3	1
3	46	29	38	21	12	33	2	1	1	17	5	3
4	63	26	48	19	16	37	3	—	1	28	3	4
5	55	20	47	19	10	39	4	—	—	23	3	3
6	53	32	51	18	13	34	1	—	1	23	8	4
7	68	27	41	27	18	35	2	—	—	23	4	1
8	53	31	40	22	20	25	2	—	2	19	5	3
9	68	23	40	20	13	25	—	—	1	36	5	5
10	66	14	37	24	9	30	6	1	2	31	3	2
11	69	29	35	21	18	30	—	—	—	42	7	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。  
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
 保険請求相談センター  
 (TEL.0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和60年	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
62.11	2 424	5	46	2 239	112	13	9
12	2 394	15	84	2 129	134	6	26
63. 1	2 260	7	54	2 051	126	2	20
2	2 221	25	73	1 922	182	2	17
3	2 166	10	56	1 981	90	11	18
4	2 451	9	54	2 220	139	2	27
5	2 593	14	97	2 230	219	3	30
6	2 530	16	60	2 245	177	8	24
7	2 607	6	62	2 365	142	10	22
8	2 427	6	73	2 178	142	3	25
9	2 371	11	46	2 198	84	12	20
10	2 709	8	74	2 440	159	9	19
11	2 434	5	73	2 233	101	9	13

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和60年	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
62.10	83	36	155	7	8	64	2 592	—	188 032
11	75	46	141	—	3	78	2 847	21	133 603
12	141	64	243	5	11	122	6 496	135	701 905
63. 1	193	92	299	10	23	135	4 703	312	465 702
2	299	80	278	8	16	148	7 247	555	509 944
3	219	94	337	10	22	162	9 049	212	1 064 677
4	172	87	279	4	13	130	6 626	369	617 735
5	120	67	194	5	10	115	5 174	7	365 144
6	82	46	160	2	12	86	2 119	5	170 358
7	77	24	95	2	7	79	4 563	—	372 755
8	71	45	137	1	9	66	1 477	4	282 534
9	66	45	159	6	11	84	2 762	—	228 415
10	90	53	172	3	13	99	4 115	—	252 262

資料：県消防防災課

# 巳(み)年生まれの人口

統計インフォメーション No.17から

昭和64年の巳(み)年を迎える年男、年女は推計で219,412人(総人口に占める割合7.8%)となっている。

出生年別にみると、昭和52年生まれが43,265人で最も多く、また、64年に還暦を迎える昭和4年生まれは、31,024人となっている。

総人口を十二支別にみると、昭和63年の出生児数が新たに加わった辰年生まれの人口が一番多くなるはずであるが、出生児数の変化などにより丑(うし)

年の255,058人が最も多く、巳(み)年は219,412人と10番目になっている。

また、午(うま)年については、昭和41年及び明治39年の「丙午」(ひのえうま)の影響により最も少ない。(表-1、図-1)

因に、次の巳(み)年は、2001年、21世紀の最初の年にあたる。

(統計課・人口労働グループ)

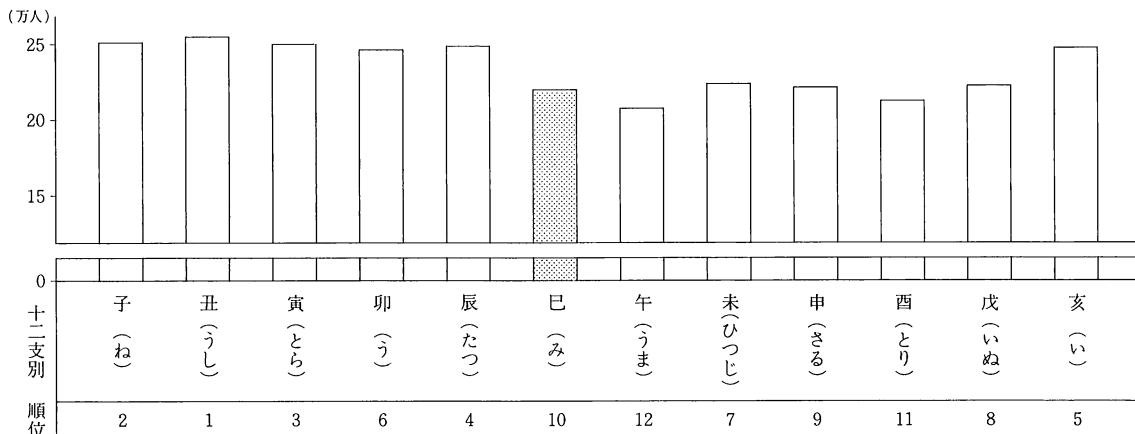
表-1 巳(み)年生まれの人口(茨城県)(昭和64年1月1日現在)

(単位:歳,人,%)

生まれた年	年齢 <sup>1)</sup>	男女計		男		女	
					構成比		構成比
総数		219 412	100.0	109 314	100.0	110 098	100.0
昭和52年	12	43 265	19.7	22 306	20.4	20 959	19.0
40	24	35 208	16.1	17 600	16.1	17 608	16.0
28	36	42 580	19.4	21 621	19.8	20 959	19.0
16	48	42 053	19.2	22 157	20.2	19 896	18.1
4	60	31 024	14.1	15 436	14.1	15 588	14.2
大正6年	72	18 169	8.3	7 717	7.1	10 452	9.5
明治38年	84	6 800	3.1	2 394	2.2	4 406	4.0
26	96	313	0.1	83	0.1	230	0.2

1) 誕生日をむかえた時の年齢

図-1 十二支別人口とその順位





# 【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、昭和63年11月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		昭和62年度 水海道市統計書	水海道市
犯罪白書 昭和63年版	法務省	大洗のあらし	大洗町
多賀久慈地域草地等効率利用促進プロジェクト調査報告書		常澄 '88 常澄村勢要覧	常澄村
(現地調査編)	農林水産省	東海村のすがた '88	東海村
(草地等効率利用対策調査編)	〃	<b>都道府県関係</b>	
昭和62年産 蕨生産費調査報告	〃	昭和60年度 道民経済計算年報	北海道統計課
昭和62年度 農林水産業に関する地域分析書総覧	〃	昭和61年度 県民経済計算年報	宮城県統計課
鉄道車両等生産動態統計年報 昭和62年度	運輸省	昭和62年 宮城県工業統計調査結果報告	〃
<b>茨城県関係</b>		昭和62年 山形県鉱工業生産指数年報	山形県統計調査課
昭和62年度 公共用水域の水質測定結果	公害対策課	統計からみた栃木県の地位	栃木県統計課
昭和63年度 市町村に関連する各部主要施策の概要	地方課	昭和62年 工業統計調査結果速報	〃
災害の記録 昭和62年	消防防災課	昭和62年 石油等消費構造統計調査結果速報	〃
茨城県地価調査書 昭和63年	水・土地対策課	昭和60年度 群馬の県民経済計算	群馬県統計課
昭和63年 茨城県農業基本調査の概要	統計課	昭和62年 工業統計調査結果速報	埼玉県統計課
昭和62年度 生活保護統計年度報	社会福祉課	「都民のくらしむき」 昭和62年報	東京都統計部
茨城県衛生研究所年報 第26号	県衛生研究所	工業統計調査速報 昭和62年	〃
茨城県畜産試験場年報 昭和62年度	畜産試験場	昭和62年 工業統計調査結果速報	山梨県統計調査課
茨城県史研究 61	県立歴史館	静岡県 の 指 標	静岡県統計課
交通白書 昭和62年	警察本部交通部	あいち県勢要覧 1989	愛知県統計課
<b>県内市町村関係</b>		昭和61年 三重県統計書	三重県統計課
統計年報 昭和62年版	水戸市	図表で見る県勢 昭和62年版	和歌山県統計課
日立市の統計 1988	日立市	昭和62年度 島根県消費動向調査年報	島根県統計課
統計要覧 昭和62年版	下館市	昭和60年度 広島県県民所得推計結果の概要	広島県統計課
結成30周年記念誌 羅針盤	〃	第35版 長崎県統計年報 昭和63年	長崎県統計課
		昭和62年 工業統計調査速報	大分県統計課
		昭和62年 大分県鉱工業指数	〃
		昭和62年 沖縄県鉱工業指数年報	沖縄県統計課

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 都銀の消費者ローン40%増

金融自由化や低金利を背景に都市銀行の消費者ローンが急増している。東京銀行を除く都銀12行の消費者ローン残高は9月末時点で前年9月末に比べ40.3%増の23兆1648億円となった。このうち住宅ローンは残高が30%を上回る伸びで、カードローンなど住宅ローン以外のローン残高は前

年の2倍に達した。各行が安定した収益のあがる分野として消費者金融に積極姿勢を示した表れだ。消費者ローンの拡大で返済不能に陥る多重債務者が増加するとの懸念も出始めており、行き過ぎた借入れをチェックする審査機能の強化が新しい課題となっている。(日経 12月6日付)

### ● 貿易出超額、37.9%の大幅増

大蔵省が12日発表した11月の貿易統計(通関実績、速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた出超額は前年同月比37.9%増の65億5000万ドルと3か月連続して前年水準を上回った。原油価格の低下などで輸入額が同13.4%増にとどまった半面、輸出額が同19.5%と大幅な伸びを示したのが原因。対米出超額も44億2300万ドル、同5.1%増と11

か月ぶりに前年比で増加に転じた。出超額が再び拡大基調に入ったとの見方について大蔵省も「輸入も堅調だが、輸出はそれ以上に強く、今後もこの傾向が続く可能性がある。」としており、日本の輸出体質が改めて問題になる可能性も強い。(日経 12月13日付)

### ● 製品逆輸入72%増へ

通産省が13日まとめた国内主要メーカー176社を対象にした調査結果によると、海外生産拠点からの製品輸入が63年度見込みで前年度実績比72.4%増の33億ドルに急増していることがわかった。海外生産輸入を形態別にみると、自社現地工場(出資比率10%以上で自社ブランド生産)からの製品輸入が74.2%増の21億ドル、OEM(相手先ブランドに

よる委託生産)の製品輸入が91.4%増の7億ドル、海外の資本参加企業からの他社ブランドによる製品輸入が44.7%増の5億ドルとなった。

円高でコスト的に有利になっているのが主因。通産省は、「輸入が増え、貿易黒字削減につながるが、産業の空洞化の恐れもある。」といている。(日経 12月14日付)

## 県内の動き

### ● 中小企業の労働時間、週当たり45時間11分

茨城県が県内中小企業を対象に今年7月末現在で実施した労働時間実態調査によると、所定内労働時間は1日当たり7時間51分、1週間当たり45時間11分であることがわかった。時間短縮を進める企業は年々増えてきているが、大企業(1日7時間41分、1週間40時間33分)と比べるとまだ開きが大きい。

間33分)が最も短く、運輸・通信業、卸・小売業(いずれも7時間57分)が最も長い。過去3年間(昭和60年～62年)に所定内労働時間を短縮した企業は22.3%。今年以降の3年間で時短を実施または計画している企業は35.4%にのぼり、時短に対する関心の高まりがうかがえる。

(日経 12月16日付)

所定内労働時間を業種別にみると、金融・保険業(7時

### ● つくば市の研究工業団地、地元採用は23.6%

つくば市は同市内にある研究工業団地に進出した企業の地元雇用実態調査をまとめた。既に58社が操業を開始しており、従業員総数は3,049人、このうち721人、23.6%が地元つくば市内からの採用となっている。

場中心の「上大島工業団地」で30.5%。逆に、地元雇用比率が低いのは大企業の先端研究所中心の「筑波北部工業団地」16%、「筑波西部工業団地」8.8%となっている。

それでも、国立研究機関に比べ雇用力は大きいとしている。(日経 12月18日付)

研究工業団地別でみると、地元雇用率が高いのは開発型工場が多い「つくばテクノパーク豊里」で40.4%、次いで工